Ⅲ　市の公共施設等

１　はじめに

２　公共施設
（１）年度別の整備状況
（２）公共施設の位置・規模・用途
（３）保有する公共施設の延床面積の推移
（４）公共施設の老朽化（建設から３０年以上を経過している施設）
① 全体の老朽化の状況
② 地区別の老朽化の状況
（５）公共施設の耐震化
（６）公共施設の利用状況
（７）多摩26市との比較
① 住民１人当たりの延床面積の水準
② 公共施設の用途別構成比の比較

３　インフラ
（１）道路の整備状況
① はじめに
② 市の道路の現状
③ 多摩２６市の状況
④ 道路の更新への見通し
（２）橋りょうの整備状況
① はじめに
② 年度別の整備状況
③ 多摩２６市の状況
④ 橋りょうの構造
⑤ 橋りょうの老朽化
（３）下水道の整備状況
① はじめに
② 下水道管の年度別整備状況
③ 多摩２６市の状況
④ 下水道管の老朽化
（４）今後のインフラ施設の整備

参考　橋りょうの種類について

Ⅲ　市の公共施設等

１　はじめに

市は、市民の皆さんが利用する市役所、学校、保育所、公民館等をはじめとする公共施設のほか、道路や下水道等の都市基盤施設であるインフラを整備し、安心して利用できるように管理しています。

市では、これらの公共施設とインフラを「公共施設等」として、市民の皆さんがこれからも安全かつ安心して利用できるように管理していかなければなりません。

これらの公共施設等は、これまで高度経済成長とともに都市機能の高度化や生活ニーズの多様化など、まちづくりの進展等に併せて整備してきました。しかし、近年の人口減少や少子高齢化による高齢化社会へと変化していくのと同様に、これまで整備してきた公共施設等も高齢化していきます。人に例えれば、今まで以上に公共施設等の健康管理に努めていく必要があることや、老朽化に対してどのような対応を取るべきか等の様々な課題が発生します。

また、高齢化社会に突入している中で社会保障費は年々増大していく傾向にありますが、公共施設等も同様に高齢化が進行すると、管理や老朽化に対する費用の増大は必至で、今後、生産年齢人口が減少していく中で、高齢者や若い世代の方々の負担の在り方など、次世代へのつけを残さないように、管理していくことが必要になってきます。

このようなことから、この章では、老朽化していく公共施設等の中長期的な維持管理の在り方を整理するため、公共施設等の現状分析等を示します。

２　公共施設

（１）年度別の整備状況

市が管理する施設は、小規模（５０.０㎡未満）の施設を除き、１１６施設・２２２棟あり、これらの施設の床面積の合計はおよそ１８.７万㎡で東京ドーム４個分、また、敷地の規模ではおよそ５８万㎡で東京ドーム１２個分に相当します。

このうち、人口が急増した昭和40年代から昭和50年代に、学校や保育園、コミュニティ施設等が集中して建設され、床面積比で公共施設全体の半数以上を占めています。

一般的に、鉄筋コンクリート構造の建築物は、構造や工法等により異なりますが、耐用年数は６０年と言われており、この耐用年数を維持するため、建設から30年で大規模修繕を実施する必要があるとされています。

公共施設の大半を占めるこの構造は、昭和40年代から集中して建設されたもので、現在50年を経過し、まもなく耐用年数を迎えようとしています。また、昭和60年以後に建設された公共施設は、昭和40年代から集中的に建設された施設数に対して、大幅に減少はしているものの、１施設当たりの床面積が大きい施設が建設されており、これらの施設が、まもなく30年を迎え、大規模修繕を実施する時期を迎えようとしています。

【表-5　公共施設年度別大規模修繕・更新時期一覧表（１）】　　○：更新（建て替え）　■：大規模修繕　昭和40～50年代に建設された建物

	施設名称	代表築年度	大規模修繕時期	更新時期	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63	H64	H65	H66
1	東秋留小学校	昭和39年	平成66年	平成36年										○																														■
2	多西小学校	昭和39年	平成66年	平成36年										○																														■
3	西秋留小学校	昭和39年	平成66年	平成36年										○																														■
4	南秋留小学校	昭和48年	－	平成45年																			○																					
5	屋城小学校	昭和45年	－	平成42年																○																								
6	草花小学校	昭和49年	－	平成46年																				○																				
7	一の谷小学校	昭和50年	－	平成47年																					○																			
8	前田小学校	昭和51年	－	平成48年																						○																		
9	増戸小学校	昭和47年	－	平成44年																		○																						
10	五日市小学校	昭和45年	－	平成42年																○																								
11	旧戸倉小学校	昭和59年	－	平成56年																														○										
12	秋多中学校	昭和39年	平成66年	平成36年										○																														■
13	東中学校	昭和47年	－	平成44年																		○																						
14	西中学校	昭和54年	－	平成51年																									○															
15	御堂中学校	昭和57年	－	平成54年																												○												
16	増戸中学校	昭和43年	－	平成40年														○																										
17	五日市中学校	昭和37年	平成64年	平成34年								○																														■		
18	秋川第１学校給食センター	昭和45年	－	平成42年																○																								
19	秋川第２学校給食センター	昭和52年	－	平成49年																							○																	
20	五日市学校給食センター	昭和46年	－	平成43年																	○																							
21	中央公民館	昭和50年	－	平成47年																					○																			
22	鳥居場会館	昭和53年	－	平成50年																								○																
23	野辺地区会館	昭和58年	－	平成55年																													○											
24	玉見会館	昭和56年	－	平成53年																											○													
25	二宮地区会館	昭和47年	－	平成44年																		○																						
26	草花台会館	昭和60年	－	平成57年																															○									
27	御堂会館	平成12年	平成42年	－																■																								
28	楓ヶ原会館	平成1年	平成31年	平成61年					■																													○						
29	千代里会館	昭和49年	－	平成46年																				○																				
30	代継会館	昭和48年	－	平成45年																			○																					
31	北伊奈会館	平成5年	平成35年	平成65年									■																														○	
32	増戸会館	昭和58年	－	平成55年																													○											
33	五日市会館	昭和59年	－	平成56年																														○										
34	戸倉会館	昭和61年	平成28年	平成58年		■																														○								
35	小宮会館	昭和60年	－	平成57年																															○									
36	秋川キララホール	昭和63年	平成30年	平成60年				■																														○						
37	中央図書館	平成18年	平成48年	－																						■																		
38	東部図書館エル	平成16年	平成46年	－																				■																				
39	五日市図書館	昭和53年	－	平成50年																								○																
40	二宮考古館	平成1年	平成31年	平成61年					■																													○						
41	五日市郷土館	昭和55年	－	平成52年																										○														
42	旧市倉家住宅	平成12年	平成42年	－																■																								
43	いきいきセンター	昭和55年	－	平成52年																										○														
44	秋川体育館	昭和54年	－	平成51年																									○															
45	総合グラウンドクラブハウス	平成6年	平成36年	平成66年										■																														○
46	市民球場	昭和59年	－	平成56年																														○										
47	市民プール	平成8年	－	平成38年												■																												
48	油平クラブハウス	平成17年	平成47年	－																					■																			
49	山田グラウンド管理事務所	平成5年	平成35年	平成65年									■																														○	
50	五日市ファインプラザ	平成2年	平成32年	平成62年						■																													○					
51	小和田グラウンド休憩所	平成9年	平成39年	－													■																											
52	秋川渓谷瀬音の湯	平成18年	平成48年	－																						■																		
53	ふるさと工房五日市	昭和60年	－	平成57年																															○									
54	小宮ふるさと自然体験学校	昭和44年	－	平成41年															○																									
55	秋川ふれあいランド	平成8年	平成38年	－												■																												
56	農業会館	昭和54年	－	平成51年																									○															
57	屋城保育園	昭和45年	－	平成42年																○																								
58	神明保育園	昭和46年	－	平成43年																	○																							
59	すぎの子保育園	昭和43年	－	平成40年														○																										
60	南秋留児童館	昭和55年	－	平成52年																										○														

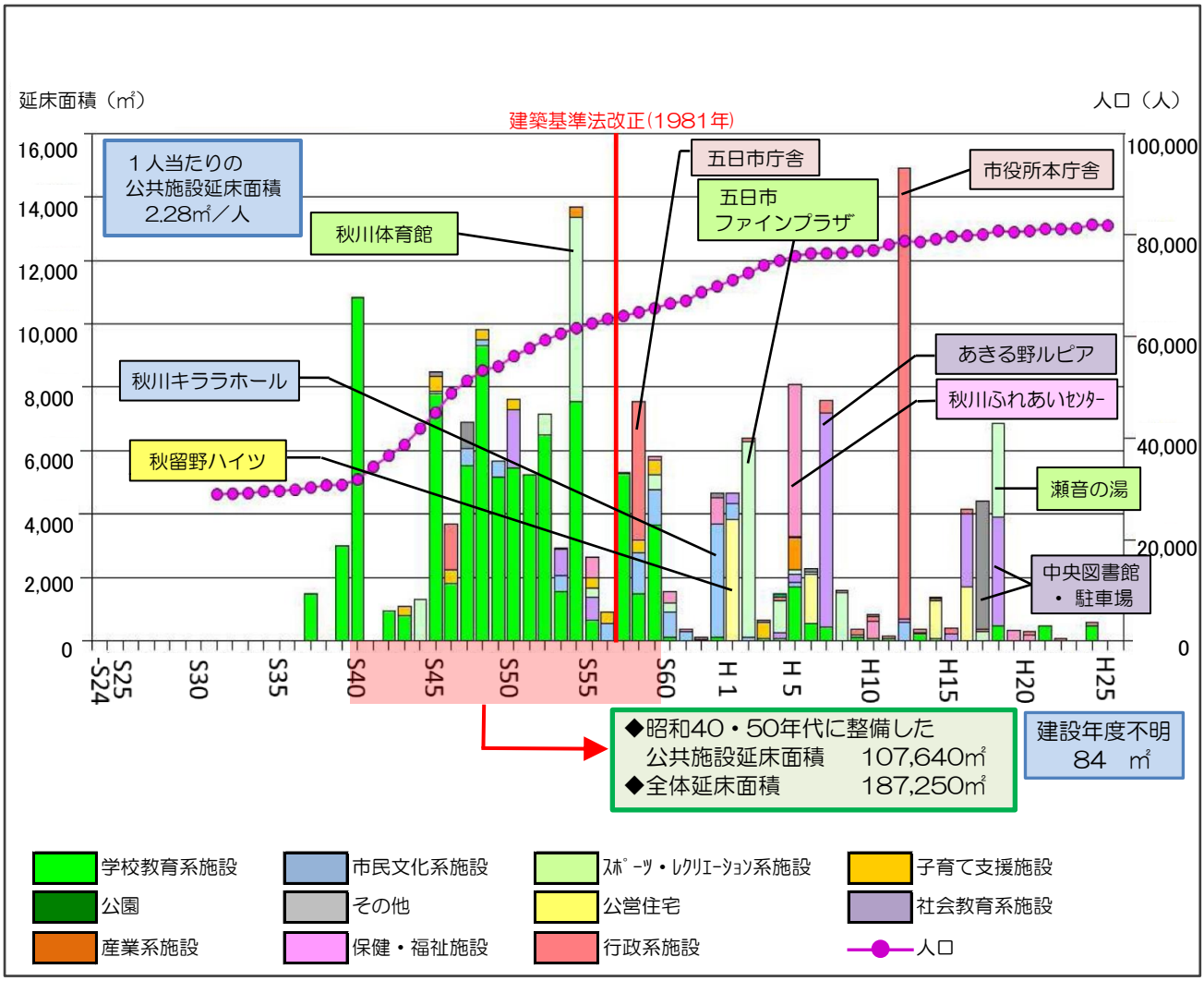
※建設後30年で大規模修繕、建設後60年で更新（建て替え）を行うものとする。

【表-5　公共施設年度別大規模修繕・更新時期一覧表（２）】　　○：更新（建て替え）　■：大規模修繕　　昭和40～50年代に建設された建物

	施設名称	代表築年度	大規模修繕時期	更新時期	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63	H64	H65	H66
61	若竹児童館	昭和48年	－	平成45年																			○																					
62	屋城児童館	昭和56年	－	平成53年																											○													
63	多西児童館	平成3年	平成33年	平成63年							■																														○			
64	一の谷児童館	昭和58年	－	平成55年																													○											
65	草花児童センター	昭和59年	－	平成56年																														○										
66	若葉児童館	昭和50年	－	平成47年																					○																			
67	五日市学童保育クラブ	平成5年	平成35年	平成65年									■																														○	
	五日市保健センター	昭和63年	平成30年	平成60年				■																														○						
68	萩野センター	平成5年	平成35年	平成65年									■																														○	
69	開戸センター	平成5年	平成35年	平成65年									■																														○	
70	五日市センター	平成10年	平成40年	－														■																										
71	秋川健康会館	昭和55年	－	平成52年																										○														
72	希望の家	昭和59年	－	平成56年																														○										
73	秋川ふれあいセンター	平成5年	平成35年	平成65年									■																														○	
74	あきる野保健相談所	昭和60年	－	平成57年																															○									
75	菅生交流会館	平成19年	平成49年	－																							■																	
76	市役所本庁舎	平成12年	平成42年	－																■																								
77	市役所別館	昭和46年	－	平成43年																	○																							
78	市役所五日市出張所	昭和58年	－	平成55年																													○											
79	市役所五日市西庁舎	平成7年	平成37年	－											■																													
80	消防団第１分団第１部詰所	平成9年	平成39年	－													■																											
81	消防団第１分団第２部詰所	平成14年	平成44年	－																		■																						
82	消防団第１分団第３部詰所	平成16年	平成46年	－																				■																				
83	消防団第２分団第１部詰所	平成15年	平成45年	－																			■																					
84	消防団第２分団第２部詰所	平成7年	平成37年	－											■																													
85	消防団第２分団第３部詰所	平成12年	平成42年	－																■																								
86	消防団第３分団第２部詰所	平成10年	平成40年	－														■																										
87	消防団第４分団本部詰所	平成24年	平成54年	－																												■												
88	消防団第４分団第１部詰所	昭和53年	－	平成50年																								○																
89	消防団第４分団第２部詰所	平成8年	平成38年	－												■																												
90	消防団第４分団第３部詰所	平成11年	平成41年	－															■																									
91	消防団第４分団第４部詰所	昭和62年	平成29年	平成59年			■																														○							
92	消防団第４分団第５部詰所	平成16年	平成46年	－																				■																				
93	消防団第５分団本部詰所	平成13年	平成43年	－																	■																							
94	消防団第５分団第１部詰所	平成22年	平成52年	－																										■														
95	消防団第５分団第２部詰所	平成20年	平成50年	－																								■																
96	消防団第５分団第４部詰所	平成9年	平成39年	－													■																											
97	消防団第５分団第５部詰所	平成2年	平成32年	平成62年						■																													○					
98	消防団第６分団本部詰所	平成4年	平成34年	平成64年								■																														○		
99	消防団第６分団第１部詰所	昭和57年	－	平成54年																												○												
100	消防団第７分団本部詰所	平成10年	平成40年	－														■																										
101	消防団第７分団第１部詰所	平成2年	平成32年	平成62年						■																													○					
102	消防団第７分団第２部詰所	平成15年	平成45年	－																			■																					
103	引田駅周辺土地区画整理事務所	平成17年	平成47年	－																					■																			
104	雨間ハイツ	平成6年	平成36年	平成66年										■																														○
105	秋留野ハイツ	平成1年	平成31年	平成61年					■																													○						
106	山田ハイツ	平成16年	平成46年	－																				■																				
107	伊奈ハイツ	平成14年	平成44年	－																		■																						
108	あきる野ルピア	平成7年	平成37年	－											■																													
109	アートスタジオ五日市	平成5年	平成35年	平成65年									■																														○	
110	秋川駅北口公衆便所	平成3年	平成33年	平成63年							■																													○				
111	五日市駅前公衆便所	平成10年	平成40年	－														■																										
112	旧秋川図書館	昭和47年	－	平成44年																		○																						
113	秋川ファーマーズセンター	平成5年	平成35年	平成65年									■																														○	
114	農林倉庫	昭和63年	平成30年	平成60年				■																														○						
115	資源回収倉庫	昭和45年	－	平成42年																○																								
116	草花公園クラブハウス	平成4年	平成34年	平成64年								■																														○		

※建設後30年で大規模修繕、建設後60年で更新（建て替え）を行うものとする。

【図-43　公共施設の年度別整備状況（延床面積）と人口推移】



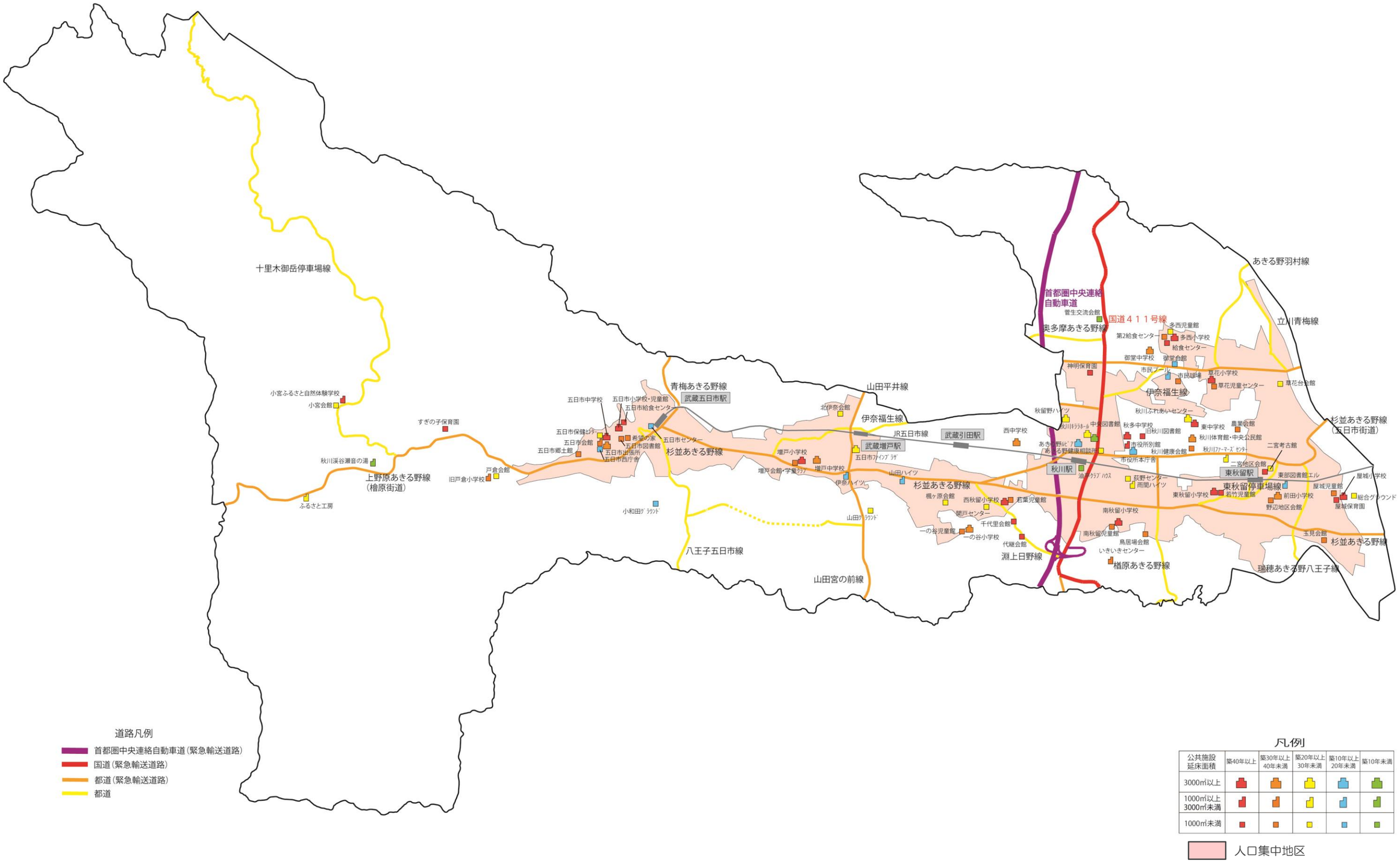
（２）公共施設の位置・規模・用途

次頁の図-４４は、市が保有する施設の配置状況等を示していますが、市役所や五日市出張所の周辺等に集中しているほか、人口が集中する住宅地等に配置されています。

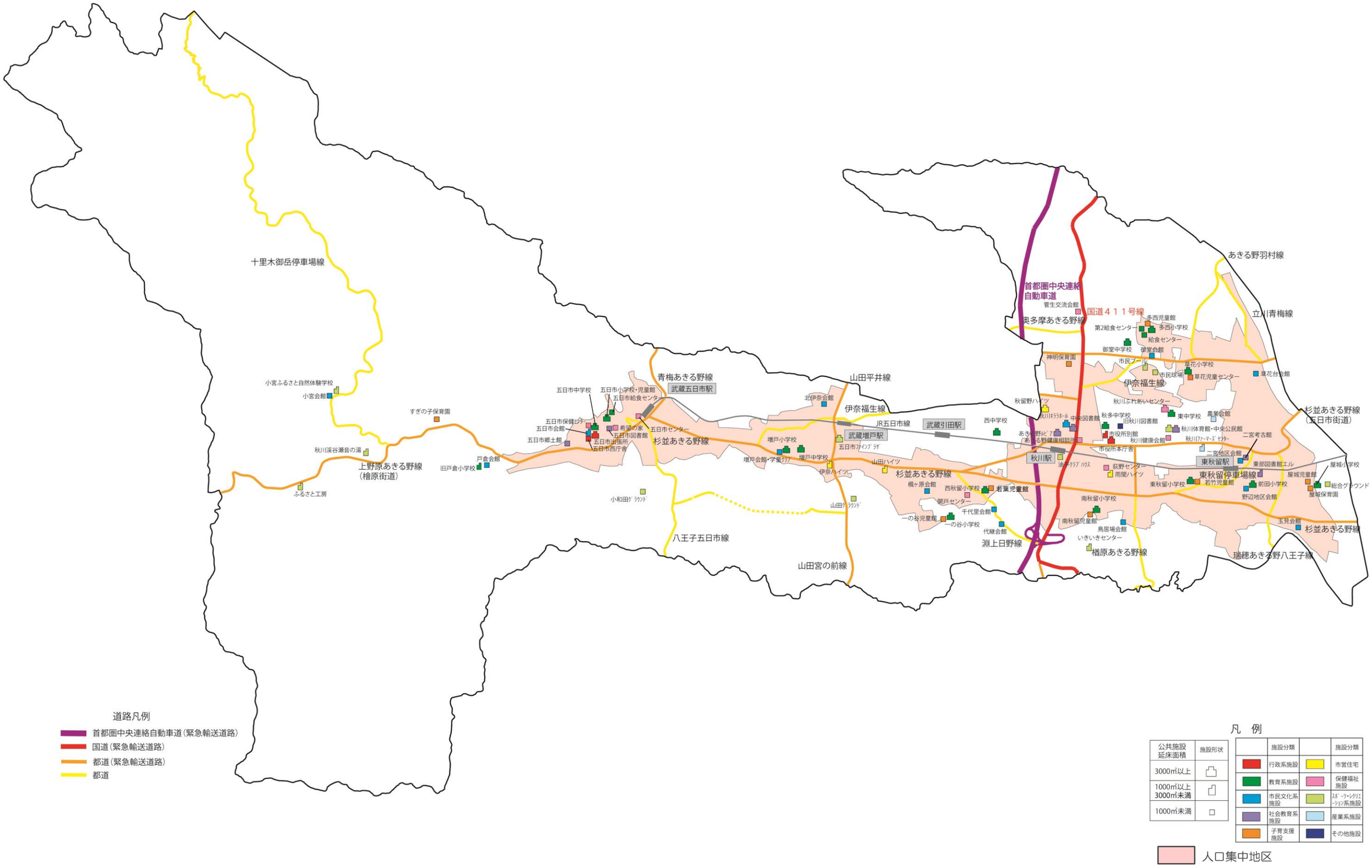
次に、図-４５では、公共施設の用途別の規模等を示していますが、学校をはじめ、児童館や保育園等の教育・児童福祉関連の施設や地区会館等が、住宅地周辺等の身近な所に配置されています。

また、合併以前に整備された体育施設や文化施設等の広域利用可能な施設の重複が見られます。

【図-44　主要公共施設配置図（規模築年別）】



【図-45　主要公共施設配置図（規模用途別）】



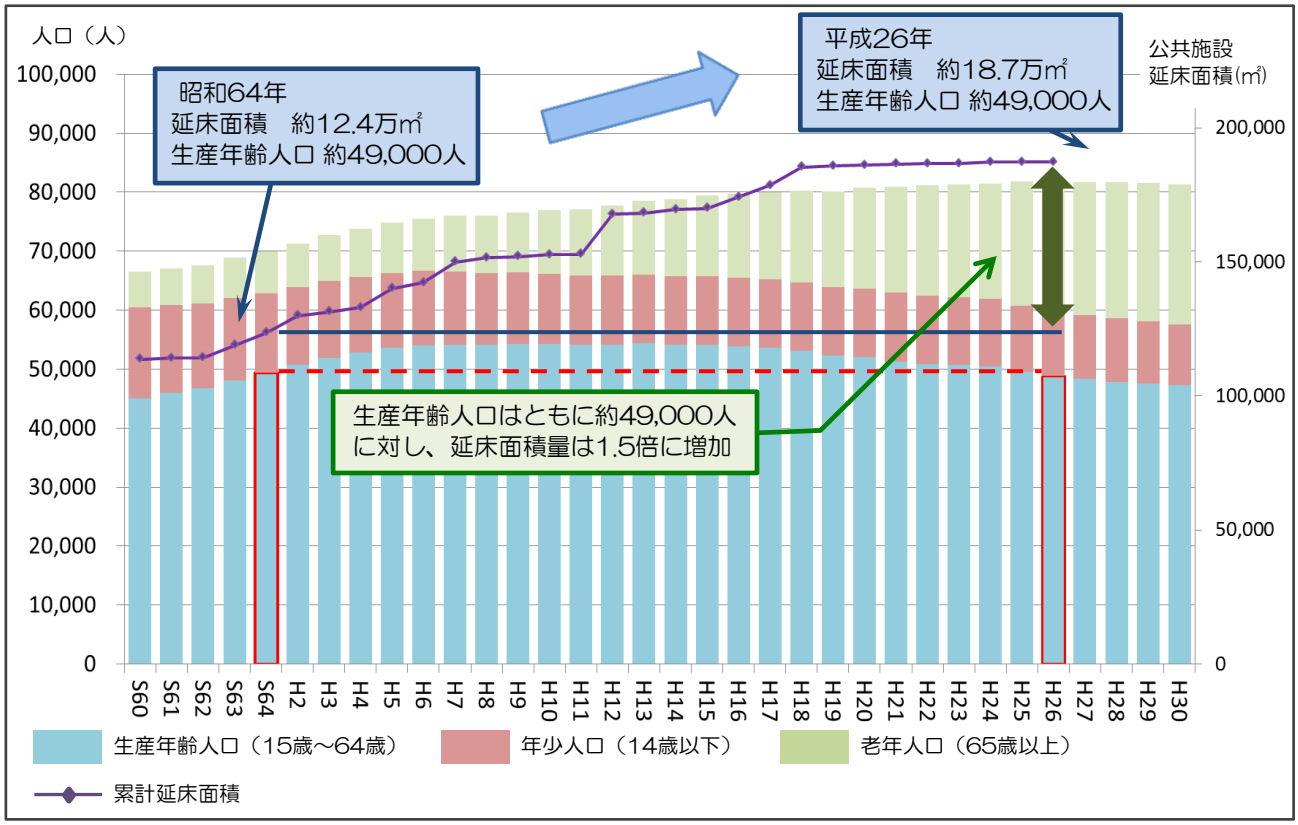
（３）保有する公共施設の延床面積の推移

以下の図-４６は、昭和６０年以降の市が保有する施設の延床面積と人口の３区分（年少人口・生産年齢人口・老年人口）の推移を示しています。

このうち、生産年齢人口と公共施設の床面積の推移では、昭和６４年と平成２６年の生産年齢人口はともに約４万９千人の横ばいですが、公共施設の延床面積は、約12.4万㎡から約18.7万㎡と約１.５倍に増加しています。

今後、このままの施設で推移することは、生産年齢人口が減少していく中で、働き盛りの世帯の負担増加だけでなく、間接的・直接的に高齢世帯への負担増加にもつながってきます。

【図-46　人口構成と公共施設の延床面積の推移】



（４）公共施設の老朽化（建設から３０年以上を経過している施設）

① 全体の老朽化の状況

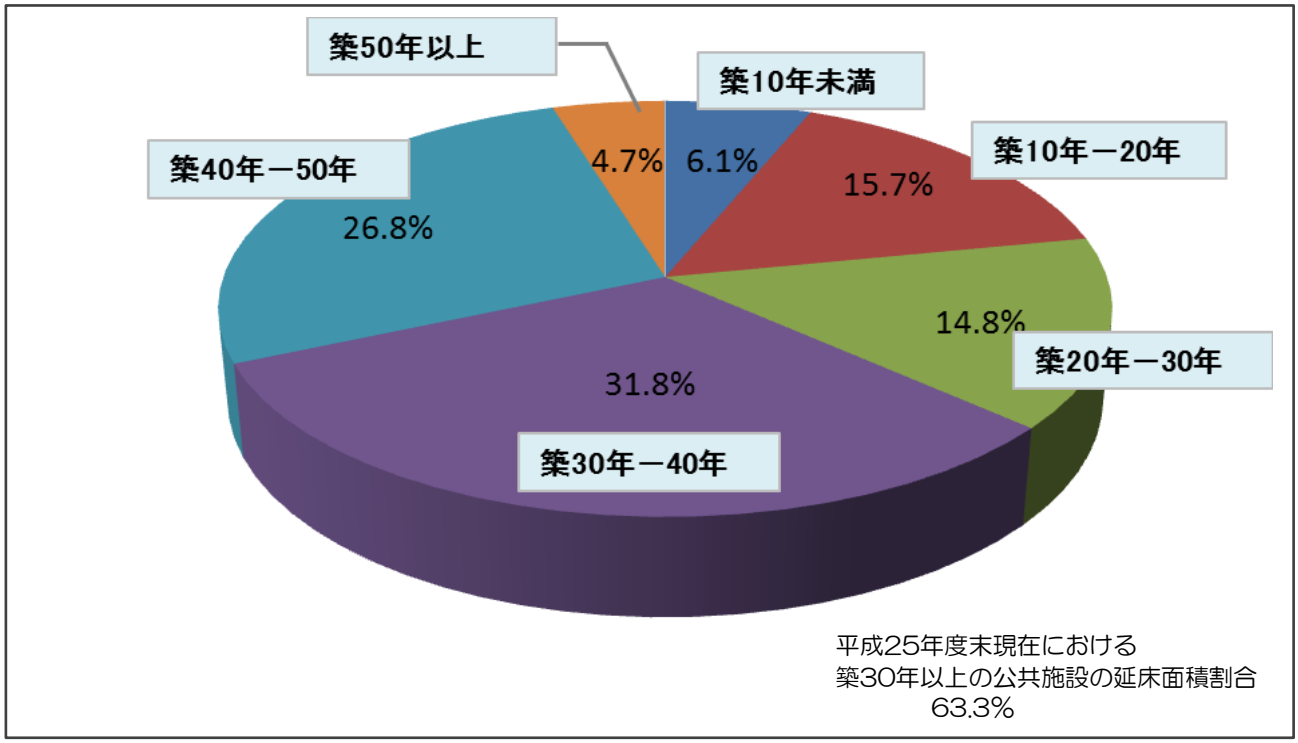
次頁の図-４７は、現在の公共施設の建設経過年数を延床面積の構成比で示していますが、既に、３０年以上を経過している延床面積が全体の約６３％を占めており、このままで推移すると、１０年後の平成３６年には約７８％まで上昇します。

建築物は、通常、基礎、柱、屋根及び壁等の主要構造部のほか、給排水、空調、照明及び昇降機等の機械や電気設備等の付帯設備により機能していますが、付帯設備は、建築物本体の耐用年数よりも短く、建設から３０年を経過すると、思いがけない様々な不具合が生じてきます。また、主要構造部でも、耐用年数まで維持するための補修等を行う必要があり、建設から３０年を経過した建築物では、老朽化を踏まえ、予防保全による管理を行っていく必要があります。

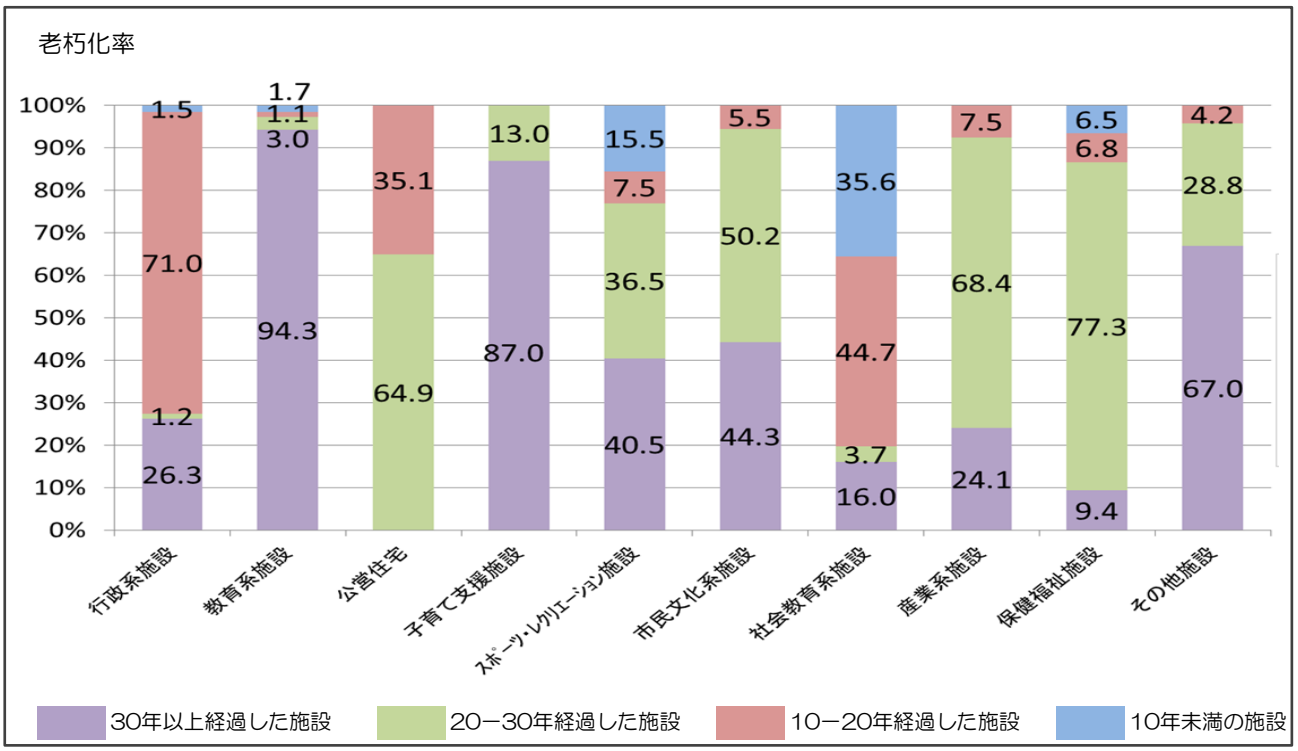
次に、図-４８では、公共施設の用途別の老朽化を示していますが、教育系施設で約９４%、子育て支援施設で８７%となっているなど、市民の皆さんが身近で利用している施設の老朽化が特に進んでいます。

一般的に建築物の老朽化が進行することにより、主要構造部や付帯設備の大規模修繕等のほか、耐用年数を超えた建築物の延命化や建替えなど、施設を利用するための維持管理等の費用は増大するとともに、集中的に建設されたため、一斉に大量の更新等を行う時期が到来します。

【図-47　公共施設の経過年数の構成比（延床面積比）】



【図-48　公共施設の用途別の老朽化の状況（延床面積比）】



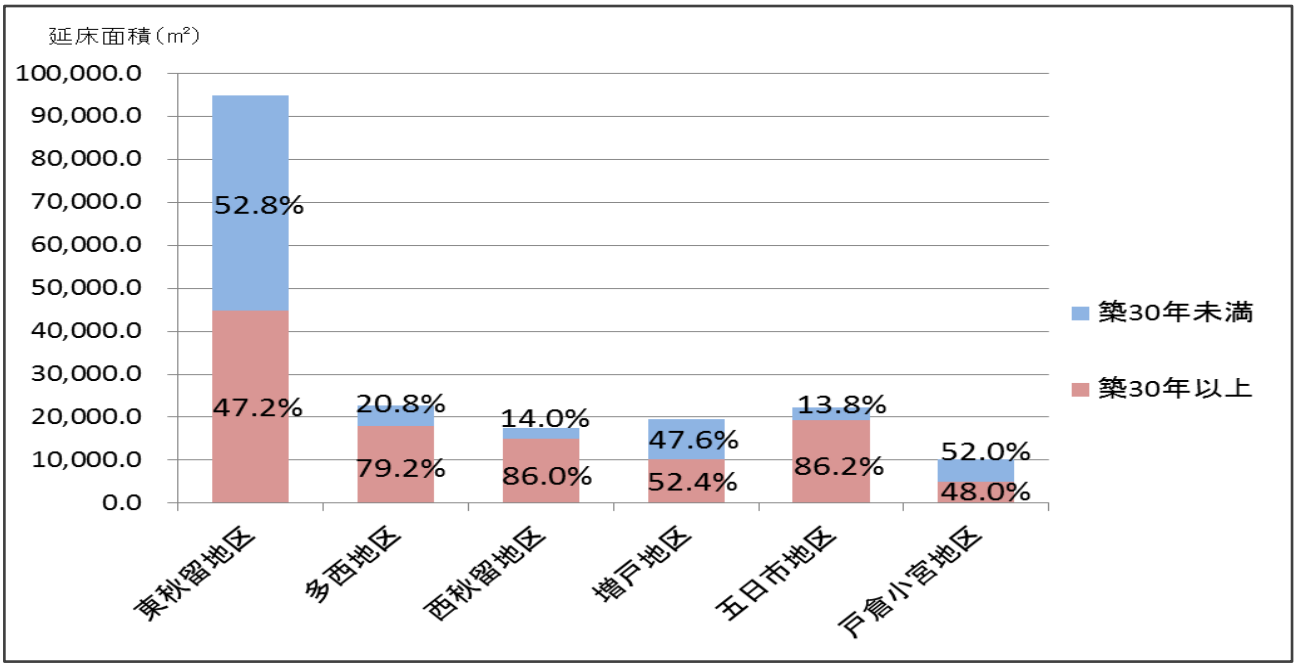
② 地区別の老朽化の状況

≪6地区（45頁 図-54参照）における施設の老朽化の状況≫

以下の図-49で示しているように、施設の延床面積は市内6地区のうち、半数以上が東秋留地区に集中していますが、市役所や図書館など、広域で利用する大型施設が整備されていることや6地区の中で人口が最も多いことが要因となっています。

施設の老朽化の状況では、多西、西秋留、五日市地区の3地区で老朽化の割合が７５％を超えています。

【図-49　延床面積比による6地区別公共施設老朽化率】

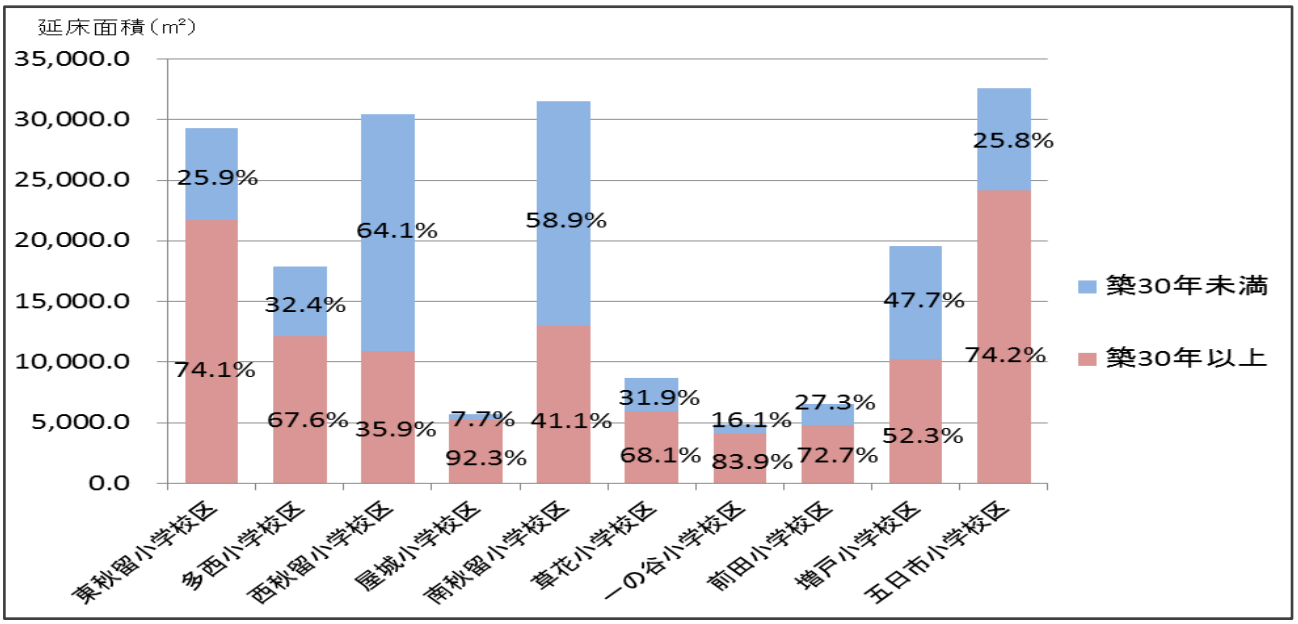


≪小学校区（47頁 図-55参照）における施設の老朽化の状況≫

次頁の図-50で示しているように、西秋留小、南秋留小、増戸小の３学校区では、他の７学校区と比較して老朽化は低い傾向を示しています。一方で、東秋留小、屋城小、草花小、一の谷小、前田小、五日市小の６学校区では高い傾向を示しており、特に屋城小学校区内の公共施設のほとんどが老朽化している状況です。

なお、旧秋川市の小学校区のうち、屋城小学校の外３小学校区で、他の小学校区と比べて延床面積が少ない傾向にありますが、児童が急増した時期に東秋留小、多西小及び西秋留小の３学校区から分割した学校区であることが要因となっています。

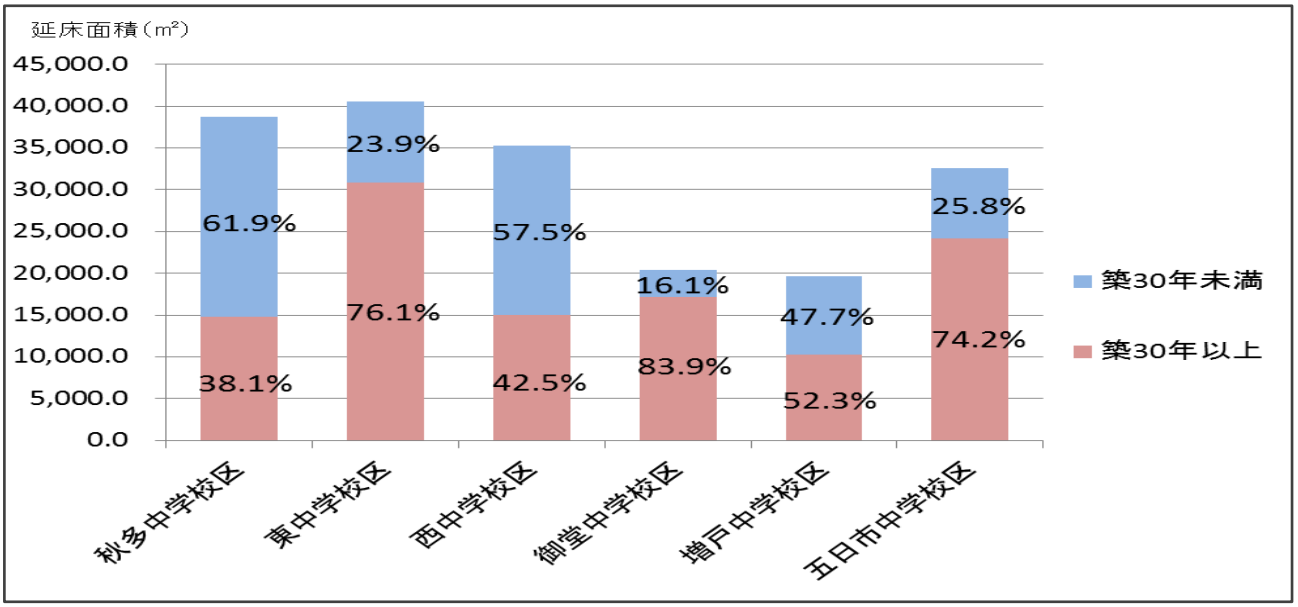
【図-50　延床面積比による小学校区別公共施設老朽化率】



≪中学校区（49頁 図-56参照）における施設の老朽化の状況≫

東中、御堂中及び五日市中の３中学校区内の公共施設の老朽化が進行しています。秋多中、東中、西中及び五日市中の４中学校区で、延床面積が多い傾向にありますが、市役所、出張所、体育館等の広域的に利用する施設が含まれることが要因になっています。

【図-51　延床面積比による中学校区別公共施設老朽化率】



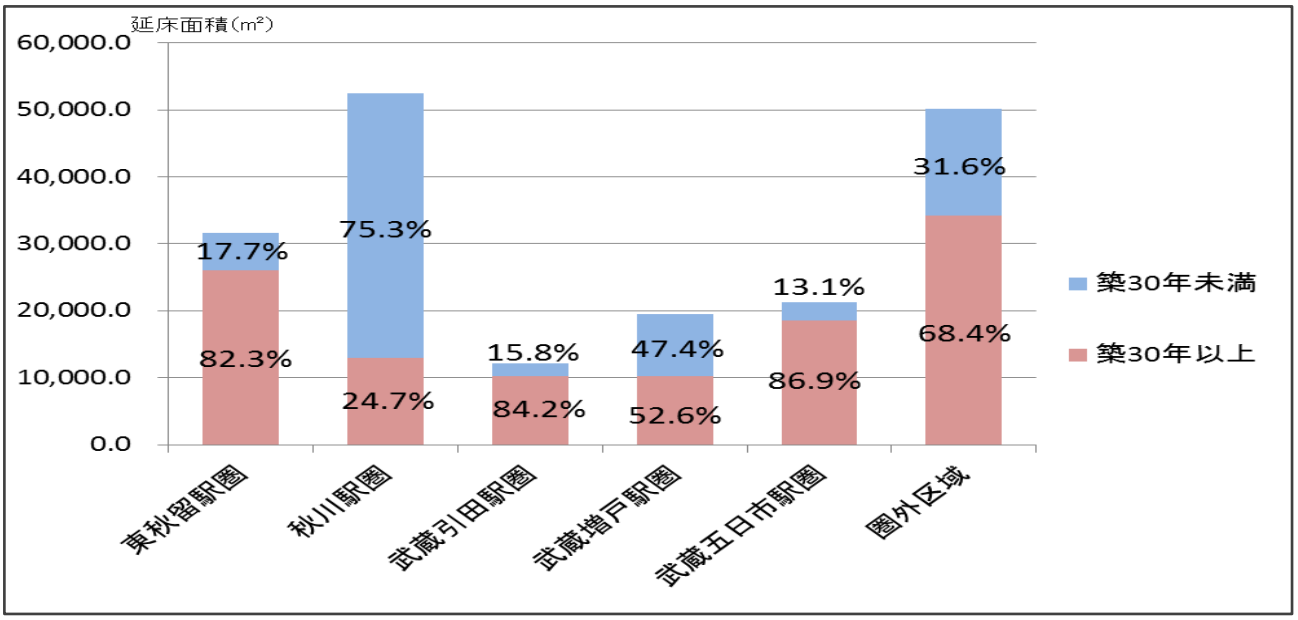
≪駅勢圏（51頁 図-57参照）における施設の老朽化の状況≫

駅勢圏の捉え方は多様化していますが、ここでは、簡易的に駅からの徒歩圏域として半径1km圏域を駅勢圏として捉え、圏域の内外の公共施設の老朽化状況を整理しています。（次頁図-52参照）

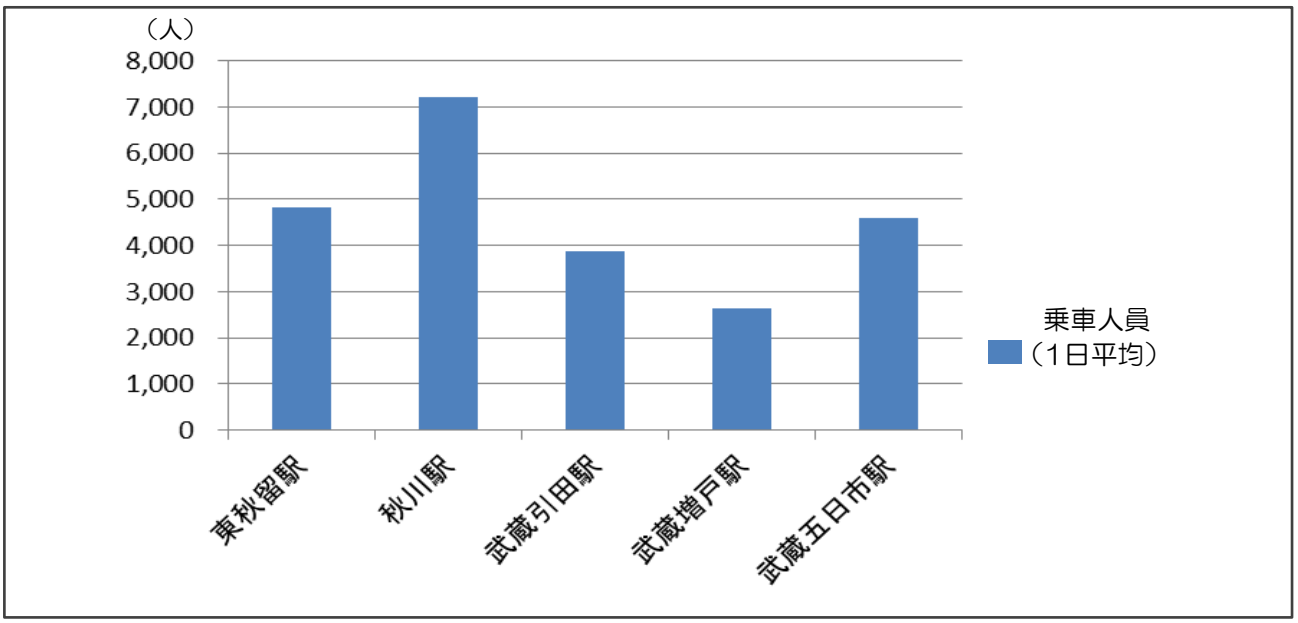
市内には、５駅ありますが、各駅の乗車人員は、次頁の図-53に示すように、秋川駅、東秋留駅、武蔵五日市駅、武蔵引田駅、武蔵増戸駅の順になっており、上位３駅の圏域内における施設の延床面積の規模も同様の傾向を示しています。また、圏域内外の公共施設の延床面積の割合は、圏域内の割合が７０％を超えています。

秋川駅の圏域内の公共施設は、土地区画整理事業の施行と併せて施設の整備が行われたことから、他の圏域と比較して老朽化は低い傾向にありますが、大規模な施設が多いことから、この先急激に老朽化が進行します。その他の圏外区域以外の施設では、既に老朽化が進行しています。

【図-52　延床面積比による駅勢圏別公共施設老朽化率】

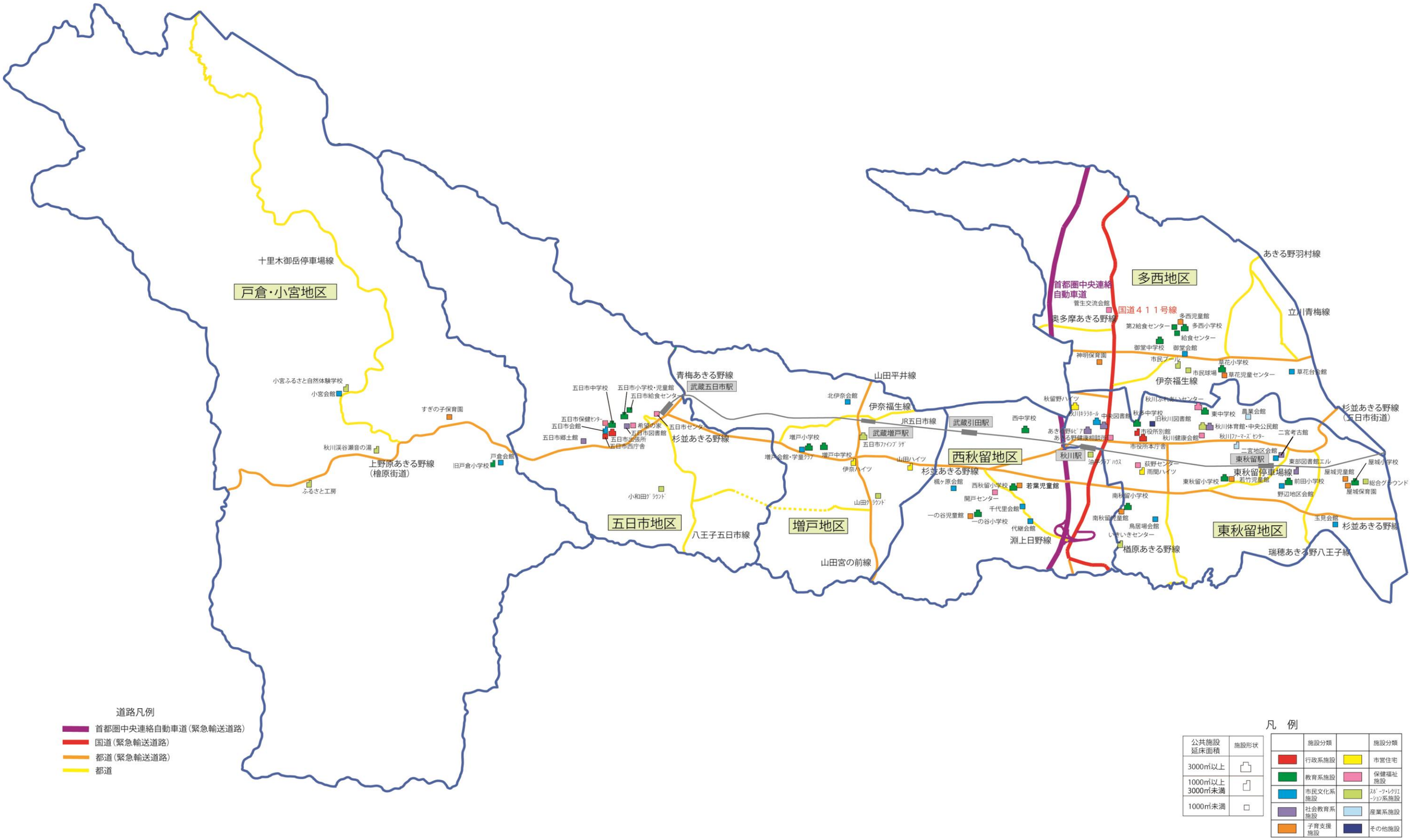


【図-53　市内の駅の乗車人員数】



資料：JR東日本「各駅の乗車人員」（平成26年度）

【図-54　6地区別主要公共施設配置図（用途別）】

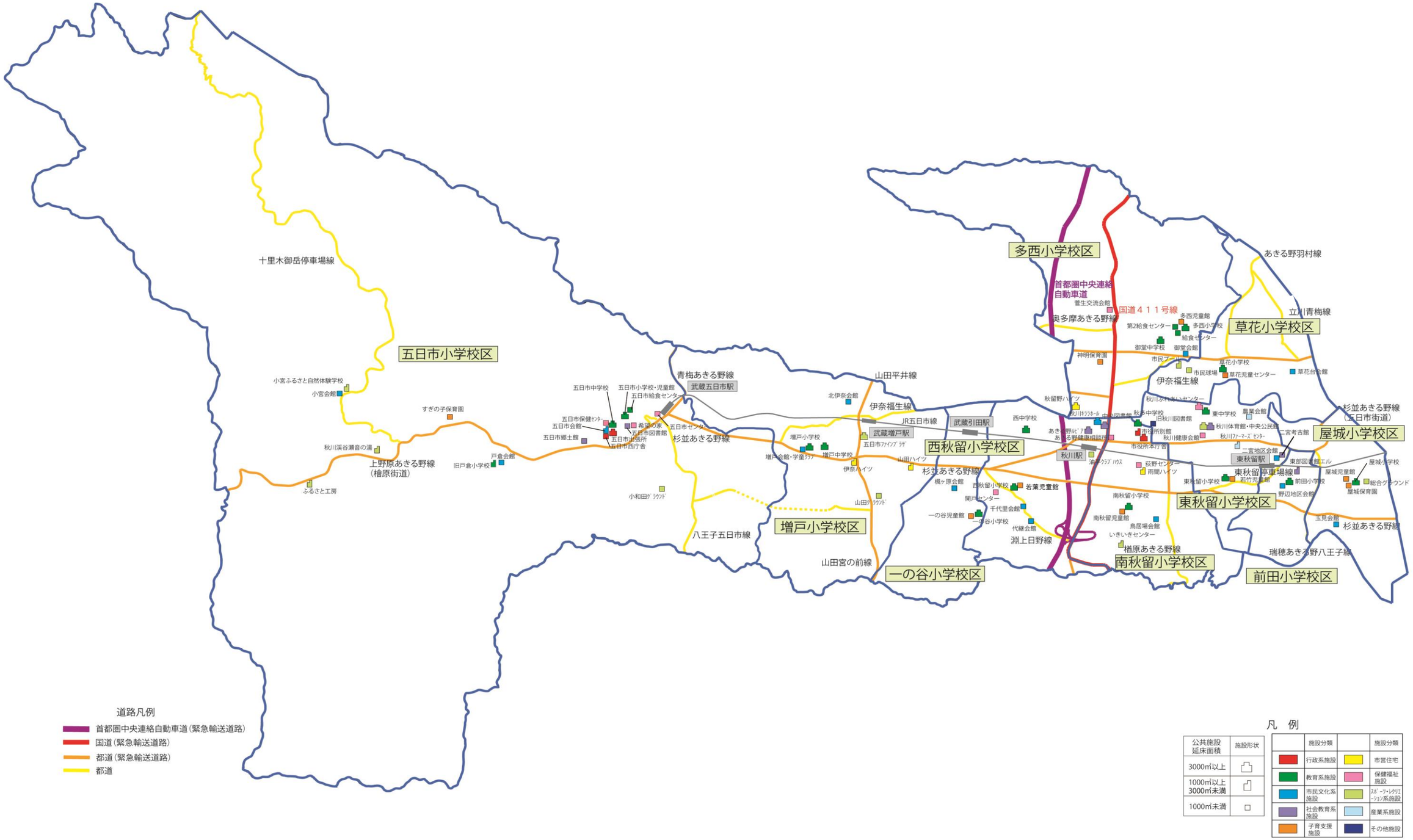


【表-6　公共施設配置一覧表（６地区別）

	東秋留地区		多西地区		西秋留地区		増戸地区		五日市地区		戸倉・小宮地区	
行政系施設（庁舎等）	市役所本庁舎 2000年	市役所別館 1971年			引田区画整理事務所 2005年		増戸連絡所 1990年		五日市庁舎 1983年	五日市西庁舎 1995年		
行政系施設（消防施設）	第1分団第1部詰所 1997年	第1分団第2部詰所 2002年	第2分団第1部詰所 2003年	第2分団第2部詰所 1995年	第3分団第2部詰所 1998年		第4分団第1部詰所 1978年	第4分団本部詰所 2012年	第5分団本部詰所 2001年	第5分団第1部詰所 2010年	第6分団本部詰所 1992年	第6分団第1部詰所 1982年
	第1分団第3部詰所 2004年		第2分団第3部詰所 2000年				第4分団第2部詰所 1996年	第4分団第3部詰所 1999年	第5分団第2部詰所 2008年	第5分団第4部詰所 1997年	第7分団本部詰所 1998年	第7分団第1部詰所 1990年
							第4分団4部詰所 1987年	第4分団第5部詰所 2004年	第5分団第5部詰所 1990年		第7分団第2部詰所 2003年	
教育系施設（小学校）	南秋留小 1973年	東秋留小 1964年	多西小 1964年	草花小 1974年	西秋留小 1964年	一の谷小 1975年	増戸小 1972年		五日市小 1970年		旧戸倉小 1984年	
	屋城小 1970年	前田小 1976年										
教育系施設（中学校）	秋多中 1964年	東中 1972年	御堂中 1982年		西中 1979年		増戸中 1977年		五日市中 1962年			
教育系施設（給食センター）			給食センター 1970年	第2給食センター 1977年					五日市給食センター 1971年			
市民文化系施設	鳥居場会館 1978年	秋川キララホール 1988年	御堂会館 2000年	草花台会館 1985年	千代里会館 1974年	代継会館 1973年	北伊奈会館 1993年	増戸会館 1983年	五日市会館 1984年		小宮会館 1985年	戸倉会館 1986年
	二宮地区会館 1972年	野辺地区会館 1983年			楓ヶ原会館 1989年							
	玉見会館 1981年											
社会教育系施設	二宮考古館 1989年	東部図書館エル 2004年					中央図書館増戸分室 1983年		五日市図書館 1978年	五日市郷土館 1980年	アートスタジオ五日市 1993年	
	中央図書館 2006年	あきる野ルピア 1995年										
	中央公民館 1975年											
子育て支援施設（児童館）	南秋留児童館 1980年	若竹児童館 1973年	多西児童館 1991年	草花児童センター 1984年	若葉児童館 1975年	一の谷児童館 1983年	増戸第1学童クラブ 1983年	増戸第2学童クラブ 1983年	五日市学童クラブ 1983年	五日市児童館 1970年		
	屋城児童館 1981年	秋留台学童クラブ 1971年										
	前田児童館 1983年											
子育て支援施設（保育園）	屋城保育園 1970年		神明保育園 1971年								すぎの子保育園 1968年	
市営住宅	秋留野ハイツ 1989年	雨間ハイツ 1994年					山田ハイツ 2004年	伊奈ハイツ 2002年				
健康福祉施設	萩野センター 1993年	保健相談所 1985年	菅生交流会館 2007年		開戸センター 1993年				希望の家 1984年	五日市センター 1998年		
	ふれあいセンター 1993年	秋川健康会館 1980年							五日市保健センター 1988年			
スポーツ・レクリエーション施設	いきいきセンター 1980年	秋川体育館 1979年	市民プール 1996年	市民球場 1984年	油平クラブハウス 2005年		ファインプラザ 1990年	山田グラウンド 1993年	小和田グラウンド 1997年		ふるさと工房 1985年	秋川渓谷瀬音の湯 2006年
	総合グラウンド 1994年	秋川ふれあいランド 1996年									小宮自然体験学校 1969年	
産業系施設	農業会館 1979年	ファーマーズセンター 1993年										
その他施設	旧秋川図書館 1972年	農林倉庫 1988年	資源回収倉庫 1970年	草花公園クラブハウス 1992年					五日市駅前公衆便所 1998年			
	秋川駅北口公衆便所 1991年											

上段：施設名称　　下段：建築年　　建築後30年以上（平成26年現在）

【図-55　小学校区別主要公共施設配置図（用途別）】

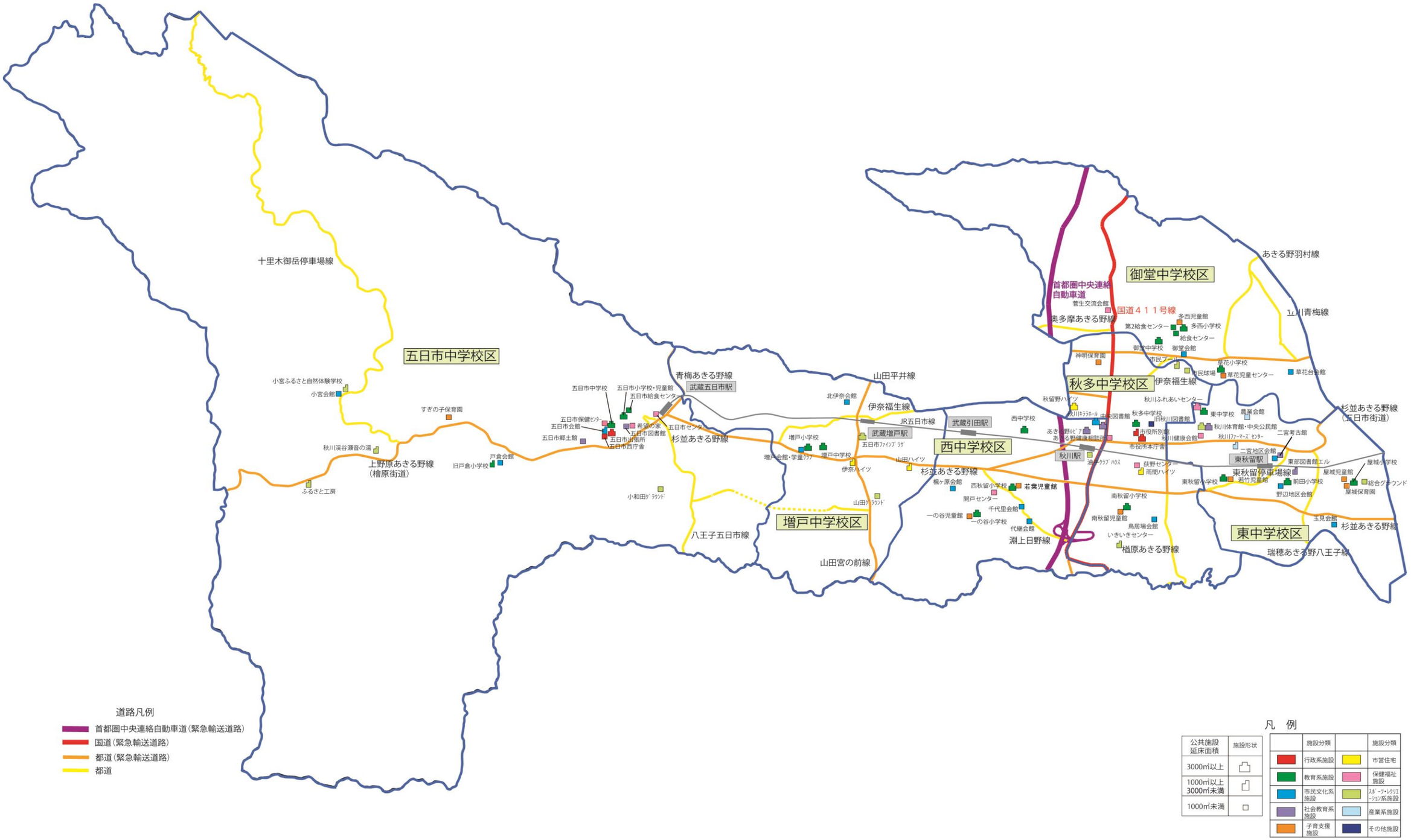


【表-7　公共施設配置一覧表（小学校区別）】

	東秋留小学校区	多西小学校区	西秋留小学校区	屋城小学校区	南秋留小学校区	草花小学校区	一の谷小学校区	前田小学校区	増戸小学校区		五日市小学校区	
行政系施設（庁舎等）					市役所本庁舎 2000年		引田区画整理事務所 2005年		増戸連絡所 1990年		五日市庁舎 1983年	五日市西庁舎 1995年
					市役所別館 1971年							
行政系施設（消防施設）	第1分団第2部詰所 2002年	第2分団第3部詰所 2000年	第3分団第2部詰所 1998年		第1分団第3部詰所 2004年	第2分団第1部詰所 2003年		第1分団第1部詰所 1997年	第4分団本部詰所 2012年	第4分団第1部詰所 1978年	第5分団本部詰所 2001年	第5分団第1部詰所 2010年
		第2分団第2部詰所 1995年							第4分団第2部詰所 1996年	第4分団第3部詰所 1999年	第5分団第2部詰所 2008年	第5分団第4部詰所 1997年
									第4分団第4部詰所 1987年	第4分団第5部詰所 2004年	第5分団第5部詰所 1990年	第6分団本部詰所 1992年
											第6分団第1部詰所 1982年	第7分団本部詰所 1998年
											第7分団第1部詰所 1990年	第7分団第2部詰所 2003年
教育系施設（小学校）	東秋留小 1964年	多西小 1964年	西秋留小 1964年	屋城小 1970年	南秋留小 1973年	草花小 1974年	一の谷小 1975年	前田小 1976年	増戸小 1972年		五日市小 1970年	旧戸倉小 1984年
教育系施設（中学校）	東中 1972年	御堂中 1982年	西中 1979年		秋多中 1964年				増戸中 1977年		五日市中 1962年	
教育系施設（給食センター）		給食センター 1970年									五日市給食センター 1971年	
		第2給食センター 1977年										
市民文化系施設	二宮地区会館 1972年	御堂会館 2000年	秋川キララホール 1988年	玉見会館 1981年	鳥居場会館 1978年	草花台会館 1985年	楓ヶ原会館 1989年	野辺地区会館 1983年	北伊奈会館 1993年	増戸会館 1983年	五日市会館 1984年	戸倉会館 1986年
			代継会館 1973年								小宮会館 1985年	
			千代里会館 1974年									
社会教育系施設	中央公民館 1975年		中央図書館 2006年					東部図書館エル 2004年	中央図書館増戸分室 1983年		五日市図書館 1978年	五日市郷土館 1980年
	二宮考古館 1989年		あきる野ルピア 1995年								アートスタジオ五日市 1993年	
子育て支援施設（児童館）	若竹児童館 1973年	多西児童館 1991年	若葉児童館 1975年	屋城児童館 1981年	南秋留児童館 1980年	草花児童センター 1984年	一の谷児童館 1983年	前田児童館 1983年	増戸1学童クラブ 1983年	増戸2学童クラブ 1983年	五日市学童クラブ 1983年	五日市児童館 1970年
					秋留台児童クラブ 1971年							
子育て支援施設（保育園）		神明保育園 1971年		屋城保育園 1970年							すぎの子保育園 1968年	
市営住宅		秋留野ハイツ 1989年			雨間ハイツ 1994年				山田ハイツ 2004年	伊奈ハイツ 2002年		
健康福祉施設	秋川健康会館 1980年	菅生交流会館 2007年	開戸センター 1993年		萩野センター 1993年						希望の家 1984年	五日市センター 1988年
	ふれあいセンター 1993年				保健相談所 1985年						五日市保健センター 1988年	
スポーツ・レクリエーション施設	秋川体育館 1979年		油平クラブハウス 2005年	総合グラウンド 1994年	いきいきセンター 1980年	市民球場 1984年		秋川ふれあいランド 1996年	ファインプラザ 1990年	山田グラウンド 1993年	小和田グラウンド 1997年	秋川渓谷瀬音の湯 2006年
						市民プール 1996年					ふるさと工房 1985年	小宮自然体験学校 1969年
産業系施設	農業会館 1979年											
	ファーマーズセンター 1993年											
その他施設	旧秋川図書館 1972年	資源回収倉庫 1970年	秋川駅北口公衆便所 1991年		農林倉庫 1988年	草花公園クラブハウス 1992年					五日市駅前公衆便所 1998年	

上段：施設名称　　下段：建築年　　建築後30年以上（平成26年現在）

【図-56　中学校区別主要公共施設配置図（用途別）】

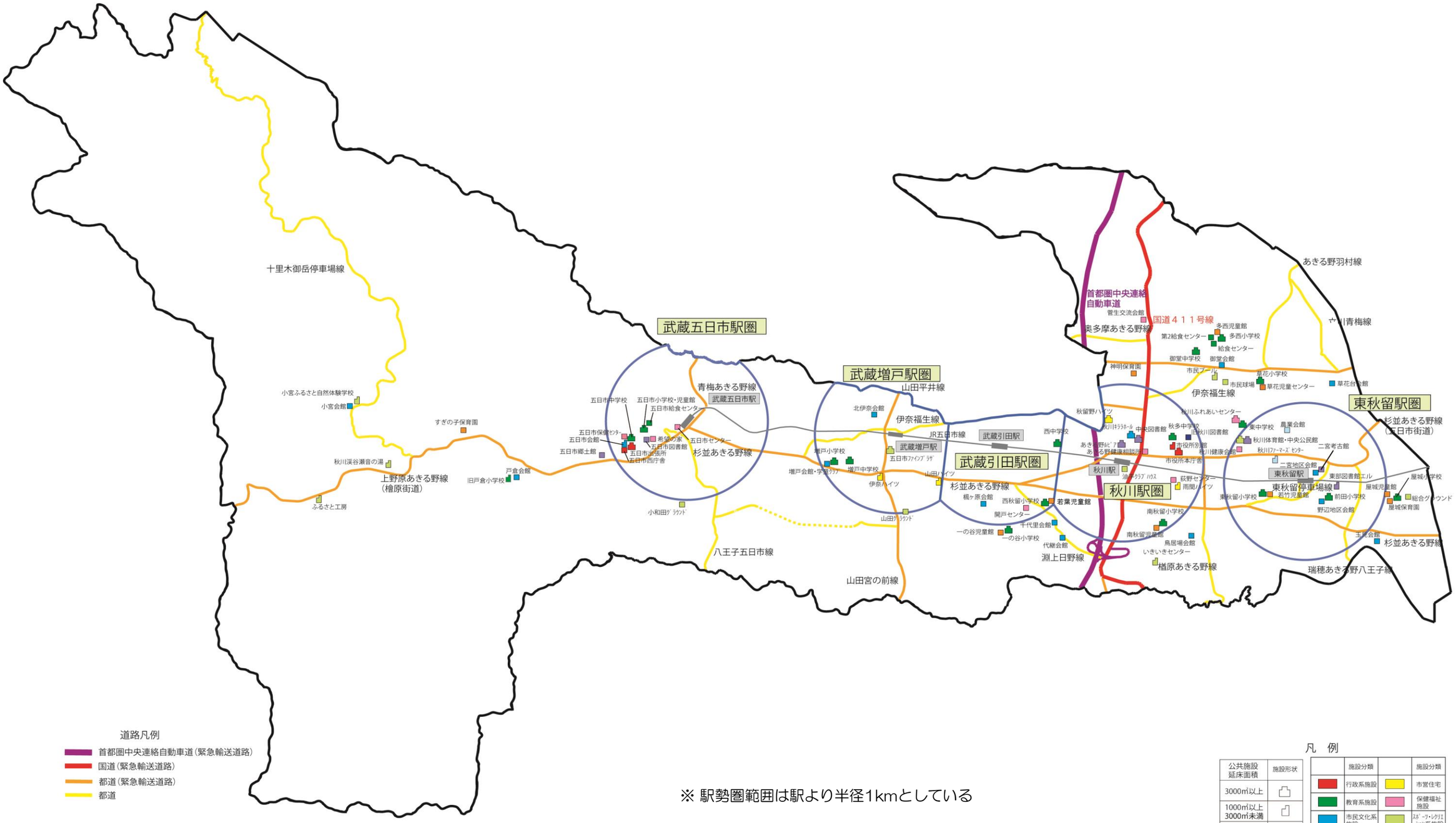


【表-8　公共施設配置一覧表（中学校区別）】

	秋多中学校区		東中学校区		西中学校区		御堂中学校区		増戸中学校区		五日市中学校区	
行政系施設（庁舎等）	市役所本庁舎 2000年	市役所別館 1971年			引田区画整理事務所 2005年				増戸連絡所 1990年		五日市庁舎 1983年	五日市西庁舎 1995年
行政系施設（消防施設）	第1分団第3部詰所 2004年		第1分団第1部詰所 1997年	第1分団第2部詰所 2002年	第3分団第2部詰所 1998年		第2分団第1部詰所 2003年	第2分団第2部詰所 1995年	第4分団本部詰所 2012年	第4分団第1部詰所 1978年	第5分団本部詰所 2001年	第5分団第1部詰所 2010年
							第2分団第3部詰所 2000年		第4分団第2部詰所 1996年	第4分団3部詰所 1999年	第5分団第2部詰所 2008年	第5分団第4部詰所 1997年
									第4分団第4部詰所 1987年	第4分団第5部詰所 2004年	第5分団第5部詰所 1990年	第6分団本部詰所 1992年
											第6分団第1部詰所 1982年	第7分団本部詰所 1998年
											第7分団第1部詰所 1990年	第7分団第2部詰所 2003年
教育系施設（小学校）	南秋留小 1973年		東秋留小 1964年	屋城小 1970年	西秋留小 1964年	一の谷小 1975年	多西小 1964年	草花小 1974年	増戸小 1972年		五日市小 1970年	旧戸倉小 1984年
			前田小 1976年									
教育系施設（中学校）	秋多中 1964年		東中 1972年		西中 1979年		御堂中 1982年		増戸中 1977年		五日市中 1962年	
教育系施設（給食センター）							給食センター 1970年	第2給食センター 1977年			五日市給食センター 1971年	
市民文化系施設	鳥居場会館 1978年		野辺地区会館 1983年	二宮地区会館 1972年	秋川キララホール 1988年	千代里会館 1974年	御堂会館 2000年	草花台会館 1985年	北伊奈会館 1993年	増戸会館 1983年	五日市会館 1984年	戸倉会館 1986年
			玉見会館 1981年		代継会館 1973年	楓ヶ原会館 1989年					小宮会館 1985年	
社会教育系施設			中央公民館 1975年	東部図書館エル 2004年	中央図書館 2006年	あきる野ルピア 1995年			中央図書館増戸分室 1983年		五日市図書館 1978年	五日市郷土館 1980年
			二宮考古館 1989年								アートスタジオ五日市 1993年	
子育て支援施設（児童館）	南秋留児童館 1980年	秋留台学童クラブ 1971年	若竹児童館 1973年	屋城児童館 1981年	若葉児童館 1975年	一の谷児童館 1983年	多西児童館 1991年	草花児童センター 1984年	増戸第1学童クラブ 1983年	増戸第2学童クラブ 1983年	五日市学童クラブ 1983年	五日市児童館 1970年
			前田児童館 1983年									
子育て支援施設（保育園）	神明保育園 1971年		屋城保育園 1970年								すぎの子保育園 1968年	
市営住宅	秋留野ハイツ 1989年	雨間ハイツ 1994年							山田ハイツ 2004年	伊奈ハイツ 2002年		
健康福祉施設	萩野センター 1993年	保健相談所 1985年	秋川健康会館 1980年	ふれあいセンター 1993年	開戸センター 1993年		菅生交流会館 2007年				希望の家 1984年	五日市センター 1998年
											五日市保健センター 1988年	
スポーツ・レクリエーション施設	いきいきセンター 1980年	市民球場 1984年	秋川体育館 1979年	総合グラウンド 1994年	油平クラブハウス 2005年				ファインプラザ 1990年	山田グラウンド 1993年	小和田グラウンド 1997年	秋川渓谷瀬音の湯 2006年
	市民プール 1996年		秋川ふれあいランド 1996年								ふるさと工房 1985年	小宮自然体験学校 1969年
産業系施設			農業会館 1979年	ファーマーズセンター 1993年								
その他施設	旧秋川図書館 1972年	農林倉庫 1988年			秋川駅北口公衆便所 1991年		資源回収倉庫 1970年	草花公園クラブハウス 1992年			五日市駅前公衆便所 1998年	

上段：施設名称　　下段：建築年　　建築後30年以上（平成26年現在）

【図-57　駅勢圏別主要公共施設配置図（用途別）】



※ 駅勢圏範囲は駅より半径1kmとしている

【表-9　公共施設配置一覧表（駅勢圏別）】

	東秋留駅圏		秋川駅圏		武蔵引田駅圏	武蔵増戸駅圏		武蔵五日市駅圏		駅勢圏外（駅から1km以上）		
行政系施設（庁舎等）			市役所本庁舎 2000年	市役所別館 1971年	引田区画整理事務所 2005年	増戸連絡所 1990年		五日市庁舎 1983年	五日市西庁舎 1995年			
行政系施設（消防施設）	第1分団第1部詰所 1997年	第1分団第2部詰所 2002年			第3分団第2部詰所 1998年	第4分団第1部詰所 1978年	第4分団本部詰所 2012年	第4分団第5部詰所 2004年	第5分団本部詰所 2001年	第1分団第3部詰所 2004年	第2分団第1部詰所 2003年	第2分団第2部詰所 1995年
						第4分団第2部詰所 1996年	第4分団第3部詰所 1999年	第5分団第1部詰所 2010年	第5分団第2部詰所 2008年	第2分団第3部詰所 2000年	第6分団本部詰所 1992年	第6分団第1部詰所 1982年
						第4分団4部詰所 1987年		第5分団第4部詰所 1997年	第5分団第5部詰所 1990年	第7分団本部詰所 1998年	第7分団第1部詰所 1990年	第7分団第2部詰所 2003年
教育系施設（小学校）	東秋留小 1964年	前田小 1976年	南秋留小 1973年		西秋留小 1964年	増戸小 1972年		五日市小 1970年		屋城小 1970年	多西小 1964年	草花小 1974年
										一の谷小 1975年	旧戸倉小 1984年	
教育系施設（中学校）	東中 1972年		秋多中 1964年		西中 1979年	増戸中 1977年		五日市中 1962年		御堂中 1982年		
教育系施設（給食センター）								五日市給食センター 1971年		給食センター 1970年	第2給食センター 1977年	
市民文化系施設	野辺地区会館 1983年	二宮地区会館 1972年	秋川キララホール 1988年		楓ヶ原会館 1989年	北伊奈会館 1993年	増戸会館 1983年	五日市会館 1984年		鳥居場会館 1978年	玉見会館 1981年	草花台会館 1985年
										御堂会館 2000年	千代里会館 1974年	代継会館 1973年
										小宮会館 1985年	戸倉会館 1986年	
社会教育系施設	中央公民館 1975年	東部図書館エル 2004年	中央図書館 2006年	あきる野ルピア 1995年		中央図書館増戸分室 1983年		五日市図書館 1978年		五日市郷土館 1980年	アートスタジオ五日市 1993年	
	二宮考古館 1989年											
子育て支援施設（児童館）	若竹児童館 1973年	屋城児童館 1981年	南秋留児童館 1980年		若葉児童館 1975年	増戸第1学童クラブ 1983年	増戸第2学童クラブ 1983年	五日市学童クラブ 1983年	五日市児童館 1970年	多西児童館 1991年	草花児童センター 1984年	一の谷児童館 1983年
	秋留台学童クラブ 1971年	前田児童館 1983年										
子育て支援施設（保育園）										屋城保育園 1970年	神明保育園 1971年	すぎの子保育園 1968年
市営住宅			雨間ハイツ 1994年	秋留野ハイツ 1989年		山田ハイツ 2004年	伊奈ハイツ 2002年					
健康福祉施設	秋川健康会館 1980年		萩野センター 1993年	保健相談所 1985年	開戸センター 1993年			希望の家 1984年	五日市センター 1998年	菅生交流会館 2007年	ふれあいセンター 1993年	
								五日市保健センター 1988年				
スポーツ・レクリエーション施設	秋川体育館 1979年		油平クラブハウス 2005年			山田グラウンド 1993年	ファインプラザ 1990年			いきいきセンター 1980年	総合グラウンド 1994年	市民球場 1984年
										市民プール 1996年	小和田グラウンド 1997年	ふるさと工房 1985年
										秋川渓谷瀬音の湯 2006年	小宮自然体験学校 1969年	秋川ふれあいランド 1996年
産業系施設	農業会館 1979年	ファーマーズセンター 1993年										
その他施設			農林倉庫 1988年	秋川駅北口公衆便所 1991年				五日市駅前公衆便所 1998年		草花公園クラブハウス 1992年	資源回収倉庫 1970年	
			旧秋川図書館 1972年									

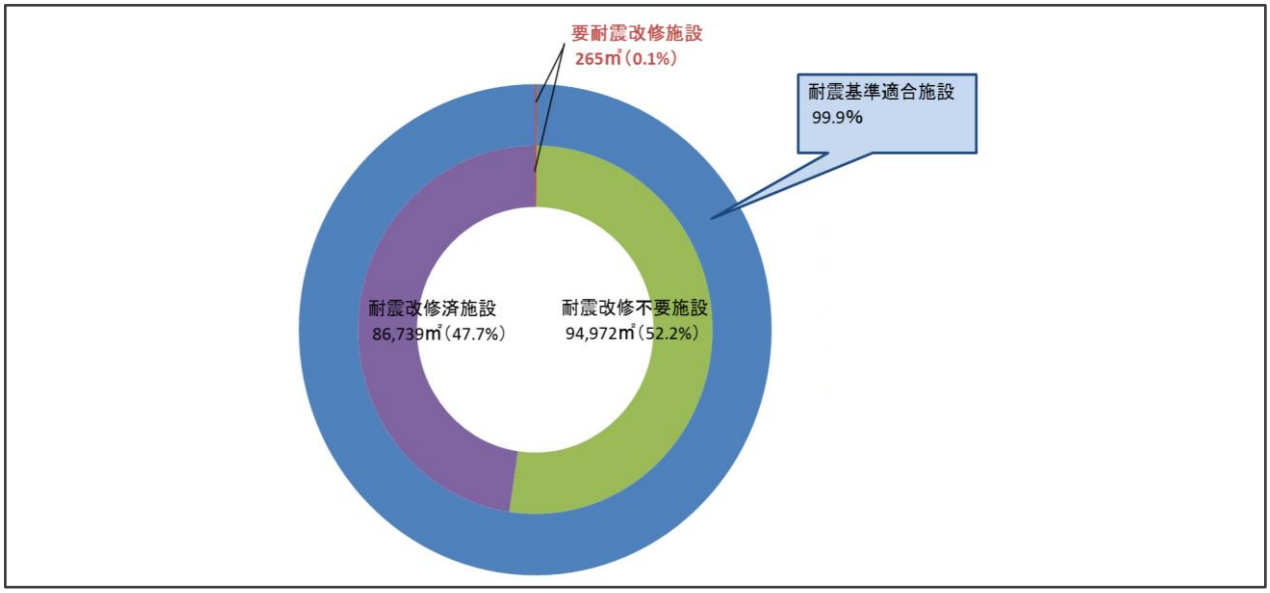
上段：施設名称　　下段：建築年　　建築後30年以上（平成26年現在）

（5）公共施設の耐震化

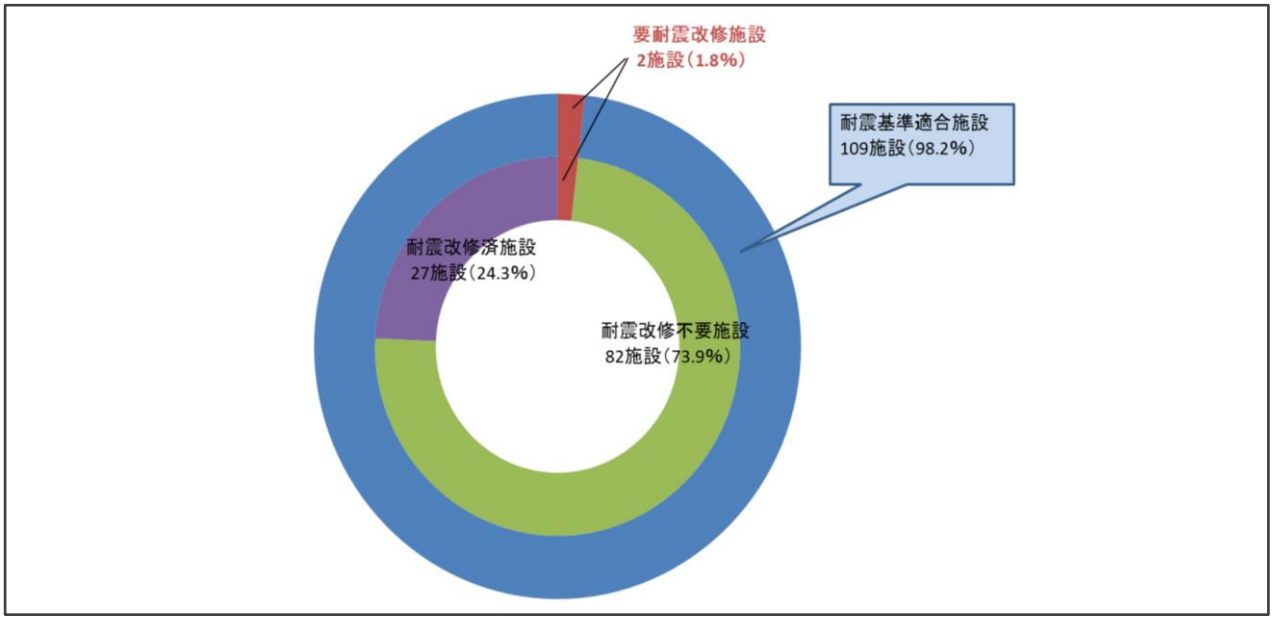
阪神淡路大震災以降、全国各地で甚大な被害をもたらす震災が発生しているほか、竜巻等の風水害による自然災害も数多く発生しています。このような自然災害に対して、建築物の倒壊等は、一次被害だけでなく、二次被害においても住民の生命等に危険をもたらすことから、災害発生時に対する万全な方策を講じておく必要があります。

現在、現行の耐震基準（昭和５６年以降）に適合した公共施設は、延床面積で約99.9%となっています。一方で、未耐震の施設は老朽化が進行しているため、施設の存続の必要性を踏まえ、耐震診断や劣化診断等の実施により、施設の延命化、大規模修繕、更新など、施設を安全に利用するための管理方策を多面的に検討し、施設の耐震化を推進していく必要があります。

【図-58　延床面積による公共施設の耐震化率】

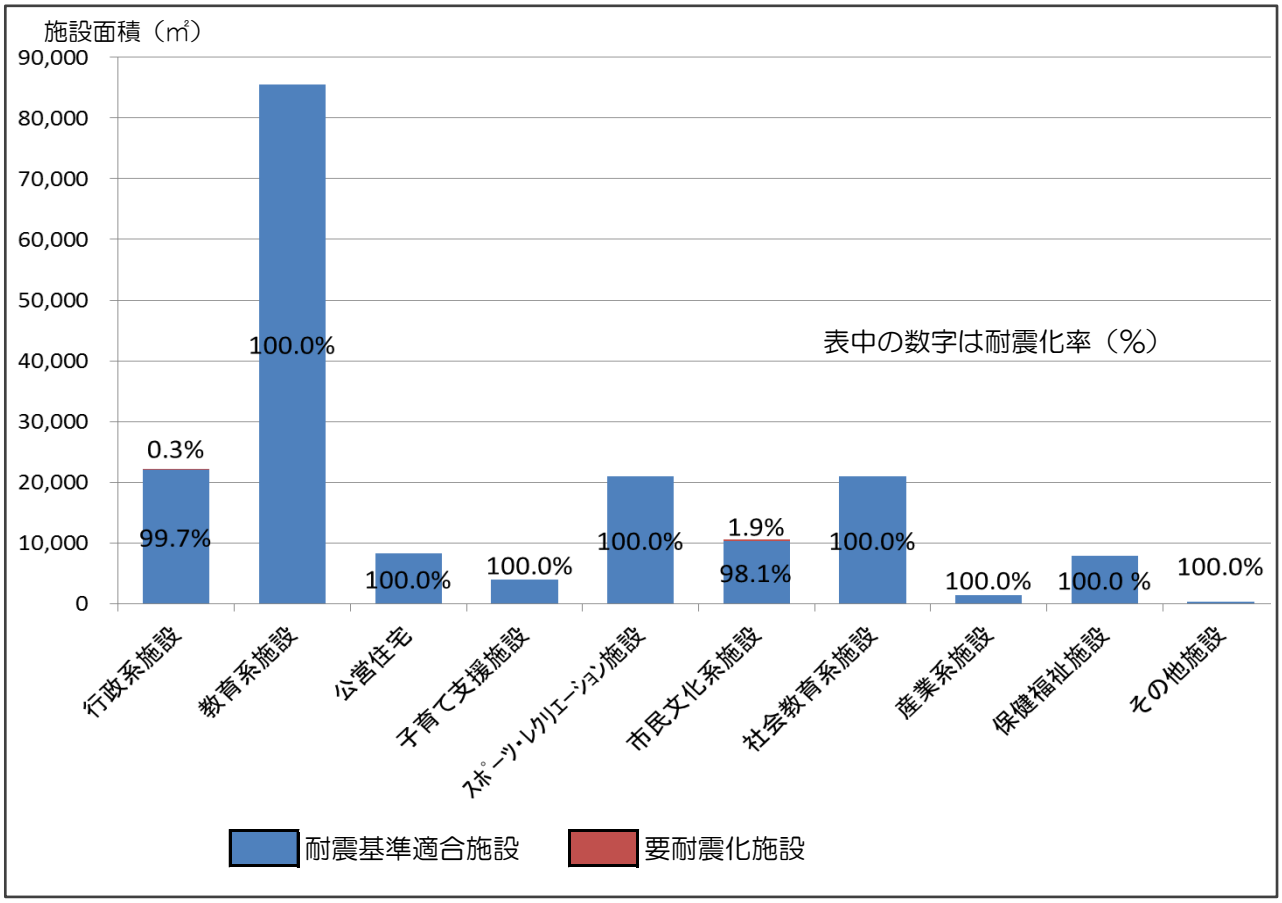


【図-59　施設数による公共施設の耐震化率】

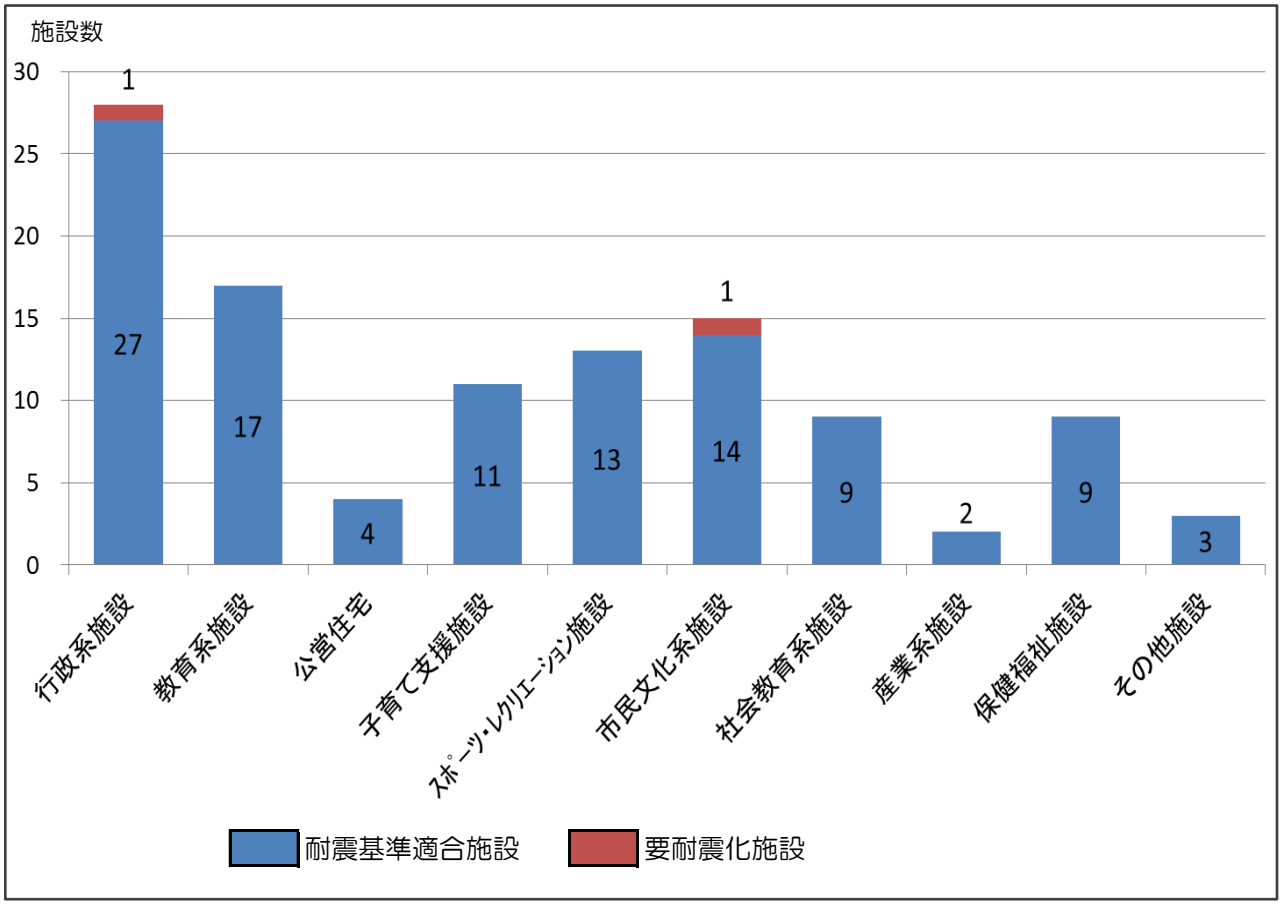


※ 要耐震改修施設には耐震改修実施状況が不明の場合も含む
※ 倉庫、旧秋川図書館などの市民が直接利用しない施設を除く

【図-60　延床面積による公共施設の用途別耐震化率】



【図-61　施設数による公共施設の用途別耐震化率】



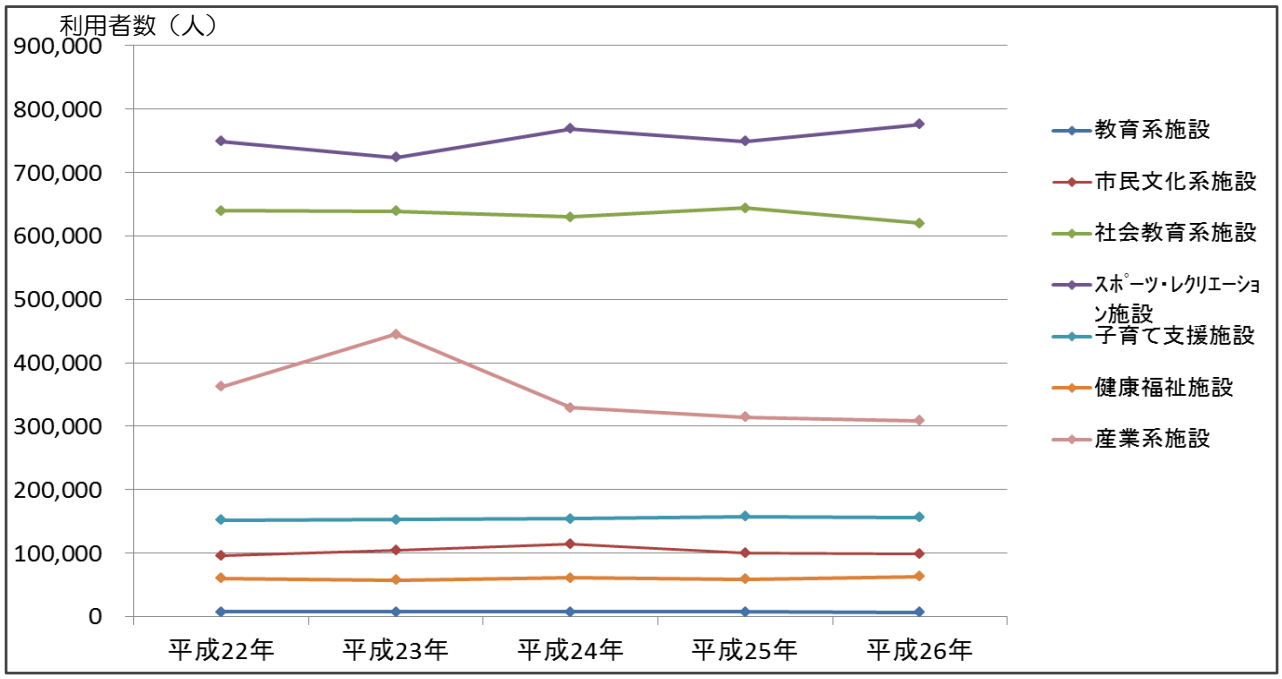
（６）公共施設の利用状況

以下の図-62は、市内の公共施設における用途別年間利用者の推移を示しています。スポーツ・レクリエーション施設はわずかに増加傾向にありますが、産業系施設は減少傾向にあります。その他の施設は、ほぼ横ばいで推移しています。

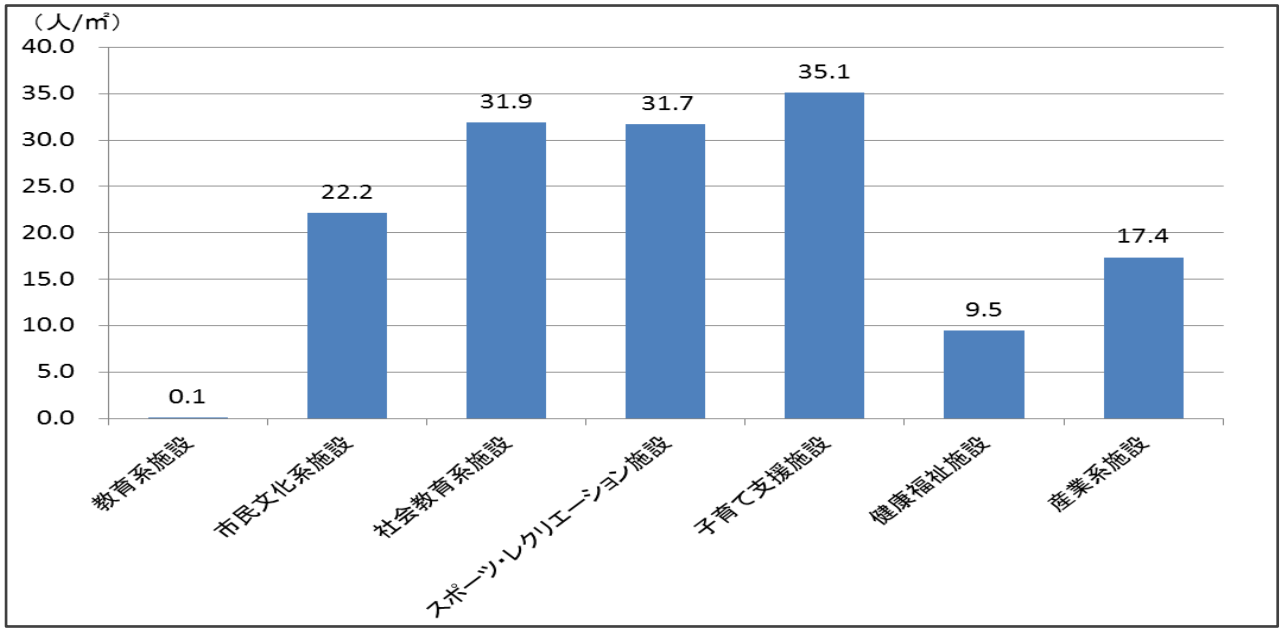
次の図-63では、用途別床面積当たりの公共施設の利用者数を示しています。社会教育系施設やスポーツ・レクリエーション施設、子育て支援施設は３０人/㎡以上と利用者が多くなっています。一方、教育系施設や健康福祉施設においては、利用者が限られていることもあり、少なくなっています。

今後は、人口減少や少子高齢化を踏まえ、施設利用の在り方について検討していく必要があります。

【図-62　公共施設の用途別の年間利用者数推移】



【図-63　公共施設の用途別の床面積当たり年間利用者数】



（7）多摩２６市との比較

各市町村での公共施設の整備水準は、人口、市街地環境、行政施策等により、施設用途や規模は異なりますが、ここでは、割合等により、多摩２６市と本市の整備水準を比較し、施設の適正規模を検証する指標の一つとして分析していきます。

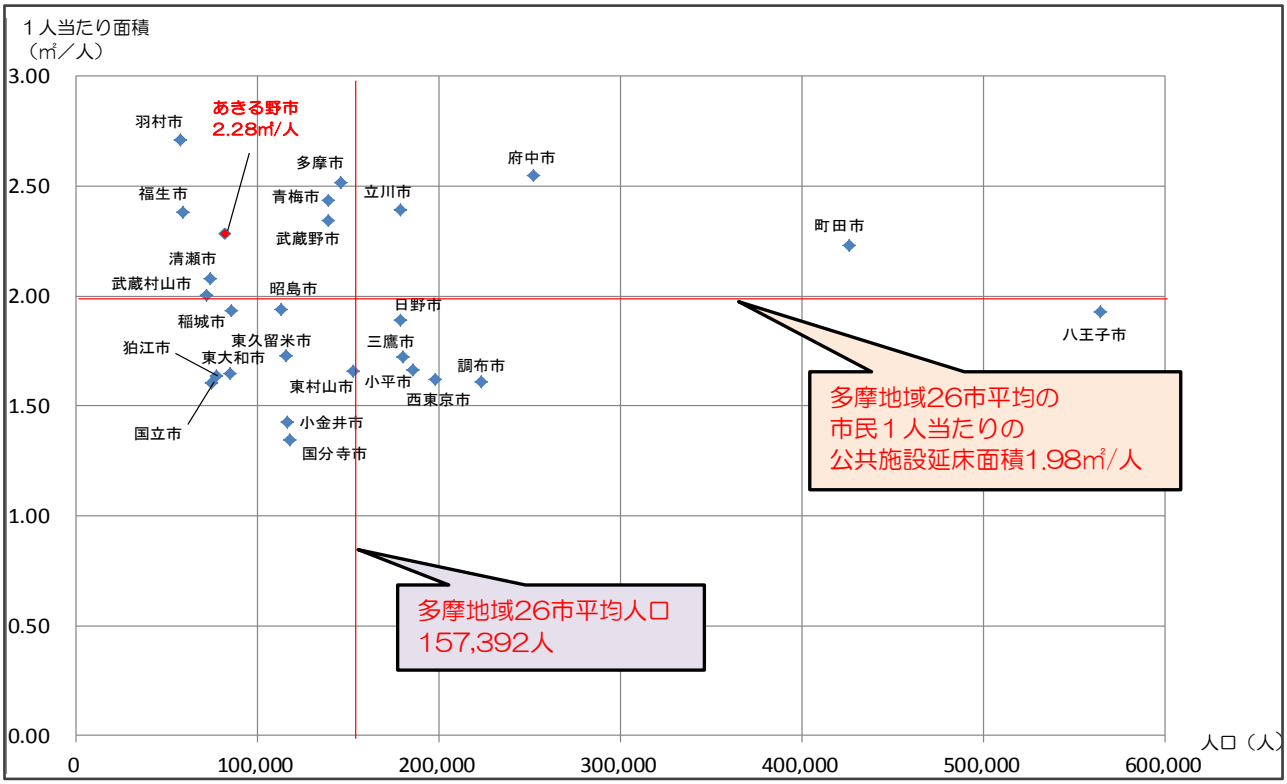
① 住民１人当たりの延床面積の水準

以下の図-６４は、多摩２６市の人口と市民一人当たりの延床面積の相関関係を示したものです。

市民一人当たりの延床面積の水準では、青梅市、羽村市及び福生市と本市を加えた西多摩における市の整備水準が高い傾向を示しており、多摩２６市の平均１.９８㎡/人に対して、本市はその水準を超える２.２８㎡/人で、２６市中８番目に高い水準であるとともに、２６市の中で財政的に豊かな武蔵野市とほぼ同水準となっています。

なお、他市においても本市と同様に公共施設の老朽化が問題となっていますが、このような中でも、他市と比較して生産年齢人口の割合が低い状況や財政状況が厳しい本市では、他市よりもさらに厳しい問題として、対応していくことが必要です。

【図-64　多摩地域26市の人口及び市民1人当たりの公共施設の延床面積】



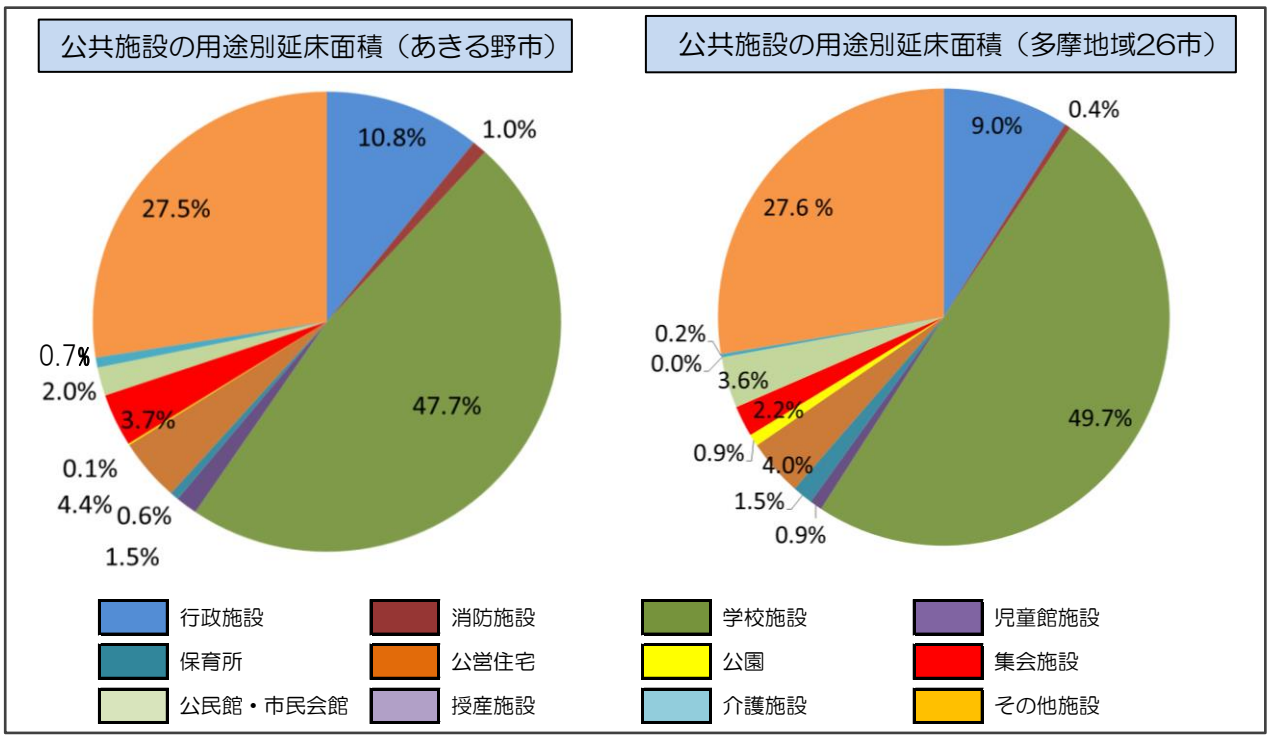
資料：総務省「公共施設状況調査」（平成24年度）
東京都統計局「市町村人口」（平成25年1月1日現在）

② 公共施設の用途別構成比の比較

以下の図-65は、施設の用途別構成比を示していますが、学校施設がおよそ半数を占めています。他市との比較では、行政施設の構成比が約２ポイント高い状況であることや生活圏域が広いことから、地区会館等の集会施設の構成比が高い状況にあります。また、子育て施設については、児童館の構成比が高い一方で、保育所の構成比が低い状況です。

また、その他の施設の構成比は、ほぼ同水準にありますが、他市では、施設の複合化等により、効率的な施設運営がされているところもあり、本市でも今後の行政サービスや効果的な利用の在り方を踏まえ、施設の適正化を検討する必要があります。

【図-65　公共施設の用途別延床面積】



資料：総務省「公共施設状況調経年比較表」2012年決算資料

３　インフラ

（１）道路の整備状況

① はじめに

道路には、高速道路等の有料道路や幹線道路をはじめ、生活に身近な道路まで様々な道路があり、誰もが利用できるこれらの道路は、国、都道府県及び市町村で管理しています。

道路は、目的地まで利用できるようにネットワークが構築され、いつでも安全に利用できることが少なくとも求められますが、このほかにも、道路の高次なネットワーク機能を活用し、水道や下水道をはじめ、都市ガスや電力の供給等の様々なライフラインに利用されており、とても重要な社会インフラです。

さらに、身近なところでは、コンビニ、宅配、通信販売及び大型商業施設等の生活利便性が飛躍的に向上している背景には、物流の広域ネットワークの充実が挙げられるなど、今後も道路のネットワークの維持や機能の向上は必要不可欠です。

一方で、笹子トンネルの崩落事故をはじめ、全国各地で老朽化を要因とした事故等が発生し始めています。このような要因により道路ネットワークが突然遮断されることで、身近な生活に影響をきたすおそれが生じてきます。

このように、道路の機能の重要性を踏まえ、今後の道路インフラの維持管理は、国土の強靭化を前提に適正な維持管理が一層求められることから、現状の整備状況等を的確に把握して管理を行っていく必要があります。

② 市の道路の現状

市が管理する道路は、以下の表-10に示すように、総延長６８１,９９９m、道路面積は約222haとなっており、市が保有している土地の約３７％を占めています。

市の道路は、市内の国道や都道の主要幹線や地域間を結ぶ１・２級の市道とこれに接続している身近な生活道路により、道路のネットワークが構築されています。また、本市では、その道路ネットワークの一部として、トンネルが次頁の表-12に示すように2本あり、その中には建設後100年以上経過して、老朽化が非常に進んだものもあります。

【表-10　あきる野市の市道の整備状況（規格改良済・未改良含む）】　※ 平成26年4月1日現在

道路種別	道路延長（m）	道路面積（㎡）	市全体の道路面積に占める割合
１級幹線	44,827　m	299,304　㎡	9.0 %
２級幹線	35,769　m	191,119　㎡	5.7 %
その他の市道	600,535　m	1,719,558　㎡	51.5 %
歩行者・自転車道	868　m	7,651　㎡	0.2 %
合　　計	681,999　m	2,217,632　㎡	66.4 %

【表-11　あきる野市内の国道及び都道の整備状況】

道路種別	道路延長（m）	道路面積（㎡）	市全体の道路面積に占める割合
一般国道	10,114　m	261,396　㎡	7.8 %
主要地方道・一般都道	58,960　m	859,964　㎡	25.8 %
合　　計	69,074　m	1,121,360　㎡	33.6 %

資料：東京都統計局「東京都統計年鑑」（平成25年）

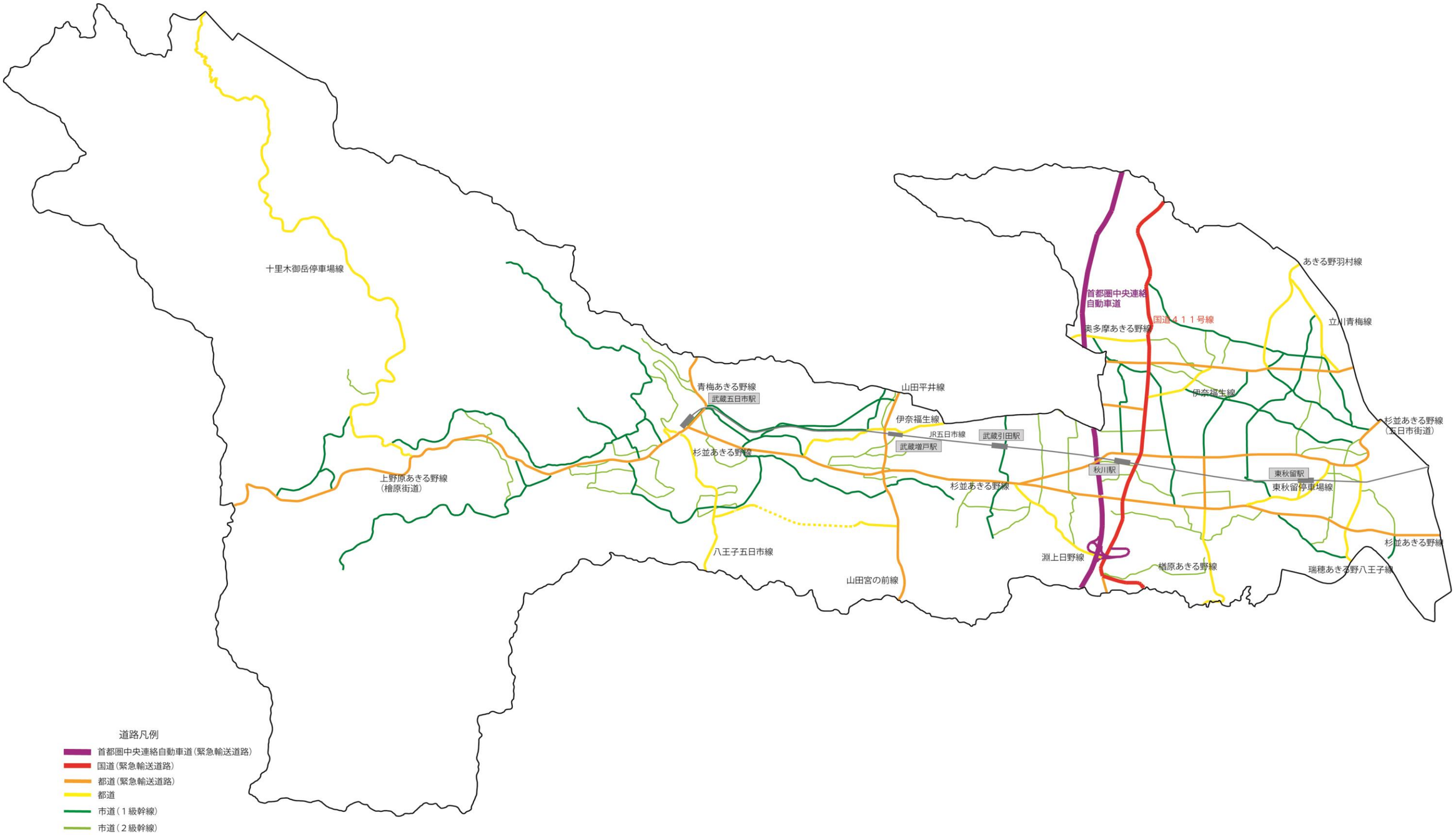
【表-12　あきる野市内のトンネル】

位　　置	建設年	延　長	道路種類	備　考
あきる野市高尾地内	1912年	34.1m	歩行者・自転車道	小峰トンネル
あきる野市牛沼地内	2001年	19.2m	歩行者・自転車道	

【表-13　あきる野市の1・2級幹線路線一覧表】　※ 平成26年4月1日現在

1級幹線（30路線）			2級幹線（44路線）		
路　線　名	起　点	終　点	路　線　名	起　点	終　点
山田線	山田	山田	上宿・森ノ下線	伊奈	伊奈
山田・高尾線	山田	高尾	小中野・五日市線	小中野	五日市
横沢・北伊奈線	三内	伊奈	東町・栄町線	五日市	五日市
舘谷・五日市線	舘谷	五日市	八竜・新宿線	山田	伊奈
三内線	三内	三内	水草木・松岩寺線	伊奈	伊奈
深沢線	五日市	深沢	きょうね可山・前畑線	舘谷	舘谷
東入野・大鳥前線	五日市	小中野	留原・東西線	留原	留原
下小中野・落合線	小中野	乙津	小机・山下線	三内	入野
子生前・本郷上宿線	小中野	戸倉	小倉・山下線	入野	入野
盆堀線	戸倉	戸倉	中宿・松原ヶ谷戸線	五日市	五日市
寺岡・日向線	養沢	乙津	番場・竹の花線	五日市	小中野
荷田子・畔荷田線	乙津	乙津	小和田・小中野線	小和田	小中野
中宿・北寒寺線	五日市	五日市	久保川原・西戸倉線	戸倉	戸倉
伊奈・舘谷線	伊奈	舘谷	西戸倉・星竹線	戸倉	戸倉
横沢線	伊奈	舘谷	軍道線	乙津	乙津
市道Ⅰ-1号線	菅生	草花	新宿・山田線	伊奈	山田
市道Ⅰ-2号線	野辺	草花	柴木・八竜線	伊奈	山田
市道Ⅰ-3号線	瀬戸岡	雨間	小机坂口・大久保平線	三内	三内
市道Ⅰ-4号線	草花	草花	市道Ⅱ-1号線	草花	草花
市道Ⅰ-5号線	草花	草花	市道Ⅱ-2号線	原小宮	瀬戸岡
市道Ⅰ-6号線	瀬戸岡	瀬戸岡	市道Ⅱ-3号線	上代継	淵上
市道Ⅰ-7号線	引田	引田	市道Ⅱ-4号線	雨間	牛沼
市道Ⅰ-8号線	草花	雨間	市道Ⅱ-5号線	二宮	小川東三丁目
市道Ⅰ-9号線	菅生	秋川一丁目	市道Ⅱ-6号線	二宮	平沢
市道Ⅰ-10号線	平沢	平沢	市道Ⅱ-7号線	草花	草花
市道Ⅰ-11号線	平沢	瀬戸岡	市道Ⅱ-8号線	雨間	雨間
市道Ⅰ-12号線	引田	引田	市道Ⅱ-9号線	油平	雨間
市道Ⅰ-13号線	野辺	小川	市道Ⅱ-10号線	淵上	引田
市道Ⅰ-14号線	小川東二丁目	小川東一丁目	市道Ⅱ-11号線	上代継	下代継
市道Ⅰ-15号線	油平	下代継	市道Ⅱ-12号線	引田	引田
			市道Ⅱ-13号線	淵上	引田
			市道Ⅱ-14号線	二宮	二宮
			市道Ⅱ-15号線	二宮	二宮
			市道Ⅱ-16号線	油平	油平
			市道Ⅱ-17号線	二宮	草花
			市道Ⅱ-18号線	二宮	小川
			市道Ⅱ-19号線	牛沼	雨間
			市道Ⅱ-20号線	下代継	下代継
			市道Ⅱ-21号線	油平	油平
			市道Ⅱ-22号線	雨間	野辺
			市道Ⅱ-23号線	草花	菅生
			市道Ⅱ-24号線	草花	草花
			市道Ⅱ-25号線	秋川五丁目	秋川二丁目
			市道Ⅱ-26号線	秋留五丁目	秋留二丁目

【図-66　市内の主要道路網】



③ 多摩26市の状況

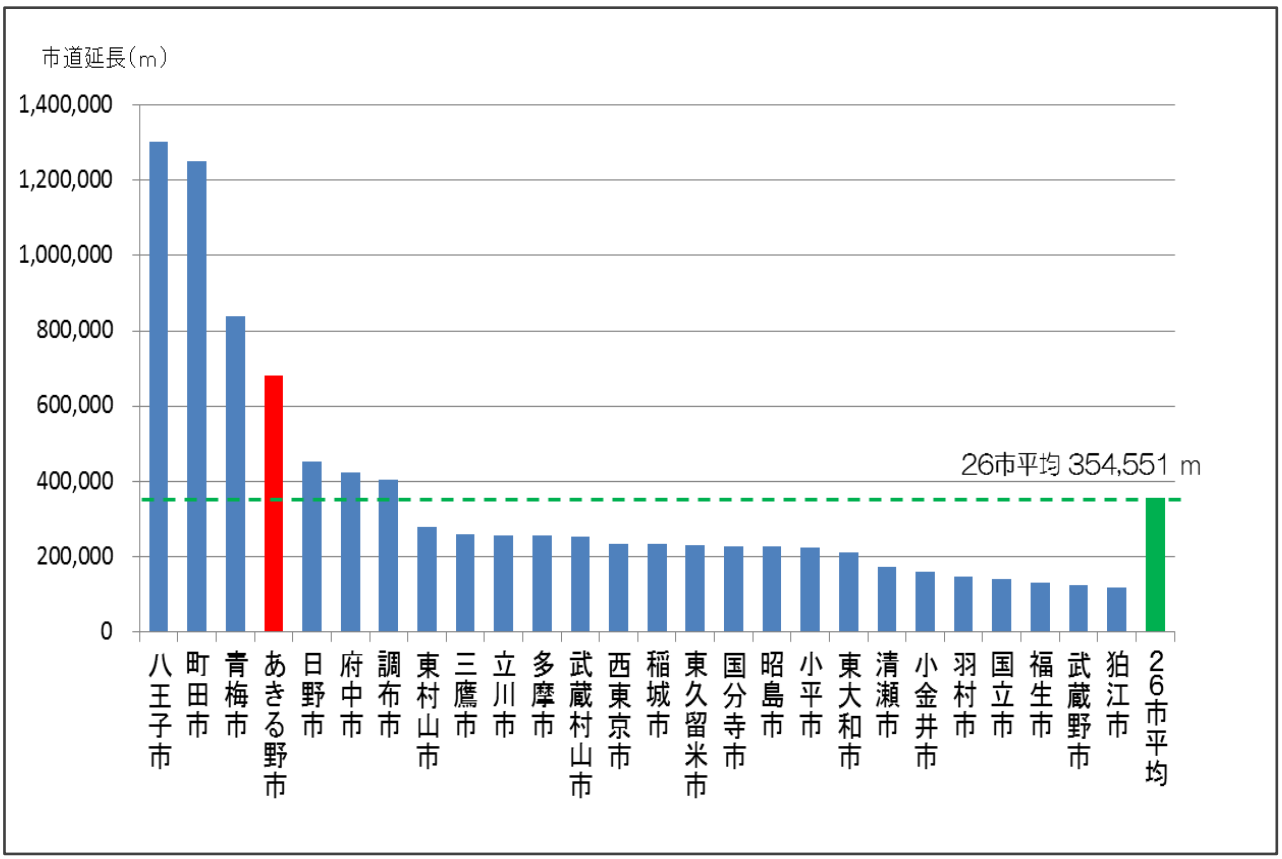
以下の図-67は、多摩26市における道路の延長を比較したものです。本市の延長は４番目に多く、680km以上もの市道を保有しており、多摩２６市平均の約２倍となっています。

各市の道路延長は、行政面積や市街地の規模により大きく異なりますが、次頁の図-68は、１ha当たりの道路延長で比較したものです。本市の延長は多摩２６市中２４番目の93m／haとなっています。

また、次の図-６９では、人口１人当たりの道路面積で比較しており、本市の面積は、27.1㎡／人で、多摩２６市で最も広く、２６市中で最も少ない武蔵野市の5.7㎡／人の約５倍となっています。

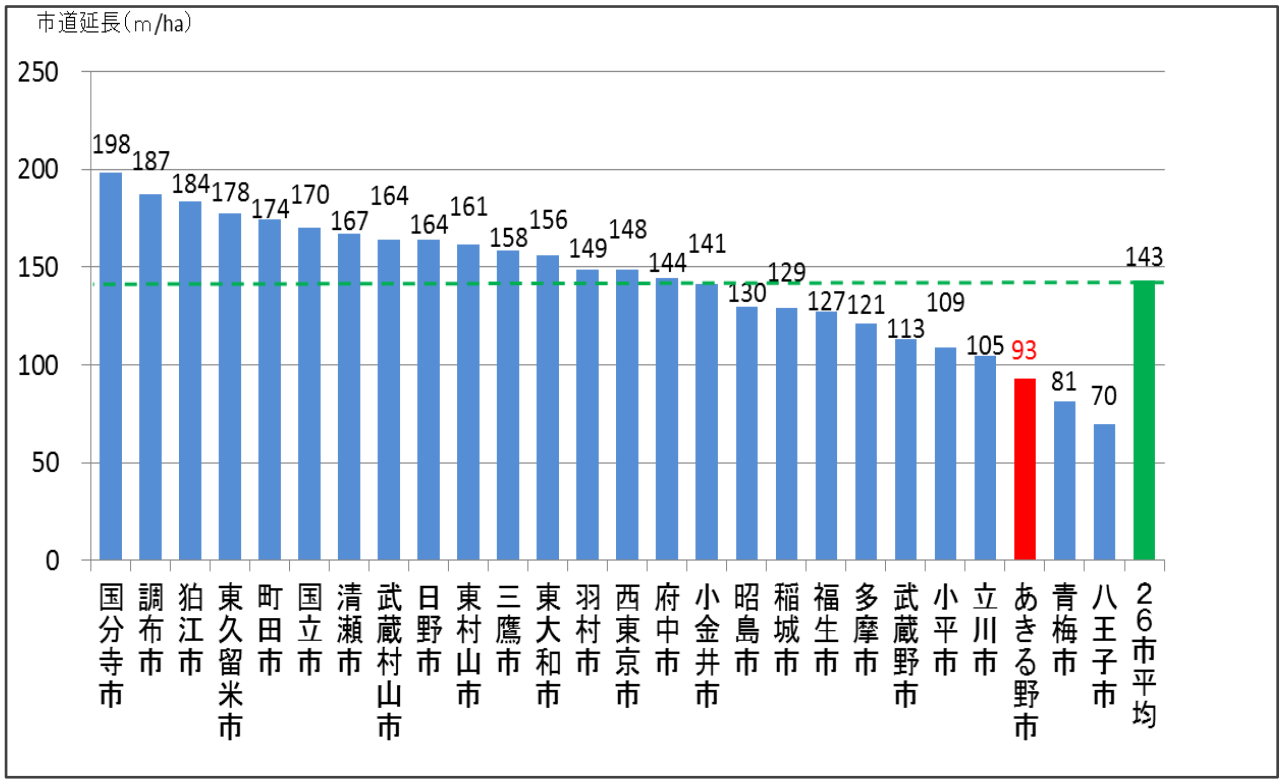
また、本市は、他市と比較して市街地の人口密度が低い傾向にあることや、行政面積の多くを山間部や丘陵部で占め、これに加えて河川が縦横断していることから、土地の起伏が激しく、擁壁や橋りょう等の付帯構造物や道路勾配に配慮した構造になっているなど、さらに地域特性を踏まえた詳細な分析が必要です。

【図-67　多摩２６市の保有する市道延長比較 】



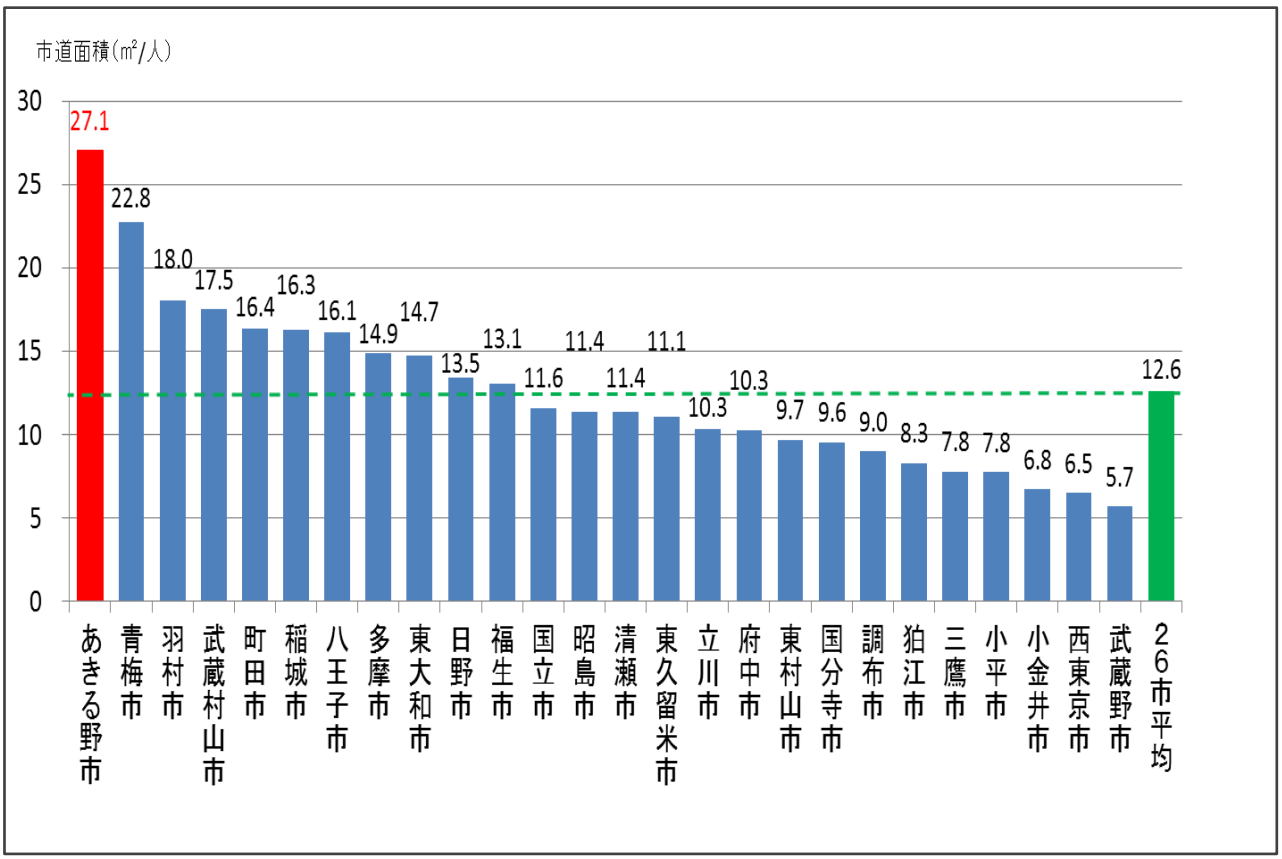
資料：東京都統計局「東京都統計年鑑」（平成25年）

【図-68　多摩２６市の行政面積１ha当たりの市道延長比較 】



資料：東京都統計局「東京都統計年鑑」（平成25年）

【図-69　多摩２６市の１人当たりの市道面積比較 】



資料：東京都統計局「東京都統計年鑑」（平成25年）

④ 道路の更新への見通し

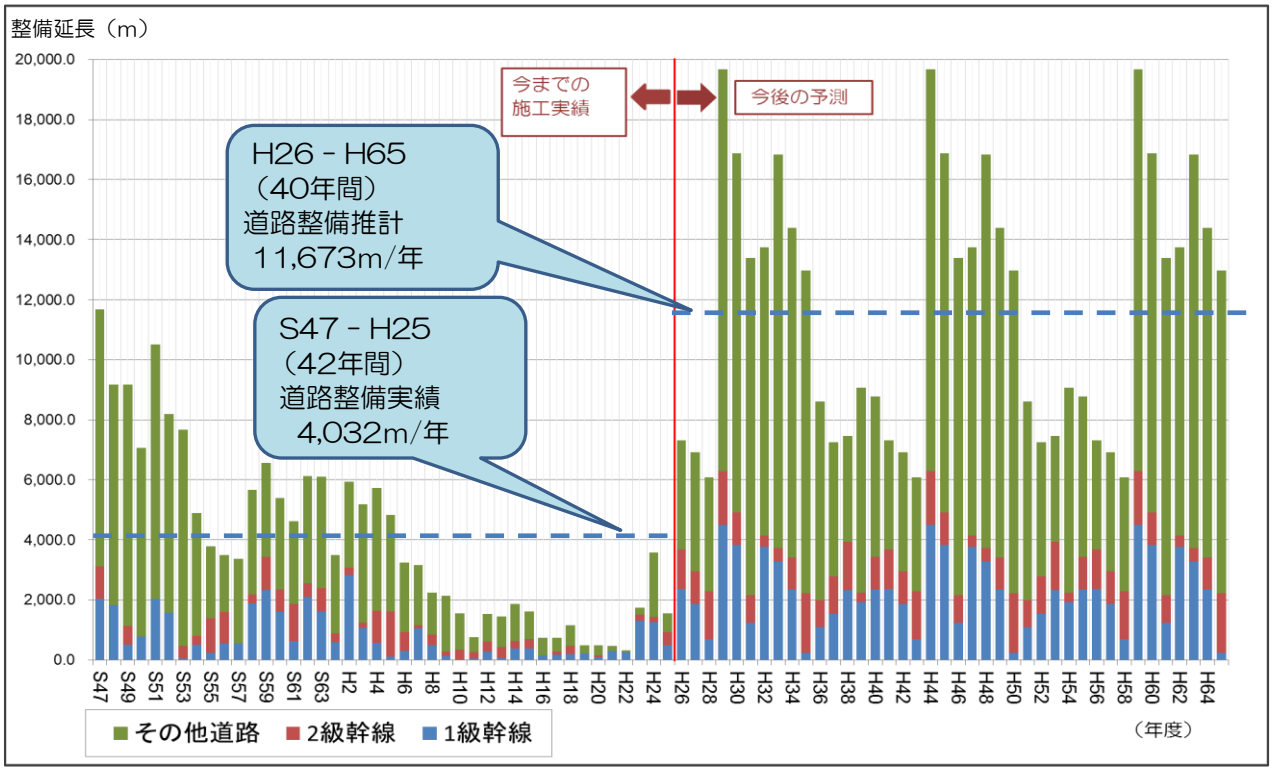
市は、これまで地域間を結ぶ幹線道路や身近な生活道路を市街地の整備状況や地域の要望等を踏まえ整備してきており、今後もこれらの道路を中心に維持管理することを優先して取り組む必要があります。

以下の図-70は、これまでに改良してきた施工実績から、今後の補修に係わる年間の補修延長※を推計したものです。

また、以下の表-14では、昭和47年から平成25年までのこれまでの42年間の整備実績とこれまで整備してきた道路の今後40年間の補修等の推計を示していますが、これまでの年平均の整備延長実績4,032.3m/年に対して、今後40年間の年間平均補修延長は、11,672.6m/年と補修工事延長だけで、およそ３倍となり、今後さらに新規の整備や改良工事が加わると、年間の補修延長はさらに増大していくこととなります。また、擁壁やトンネル等の道路付帯工作物への老朽化対策が必要になるなど、今後増大するこれらの整備量に対して、補修費用の低コスト化に向けて様々な取組が必要になります。

※ 道路の補修サイクルについては、一般財団法人地域総合整備財団で開発した試算ソフトでも用いられている基準を採用します。舗装の耐用年数10年と舗装の一般的な供用寿命の20年を踏まえて、これらの平均の15年を更新周期としています。

【図-70　あきる野市の道路区分による年度別整備延長及び推計（S47-H65）】



【表-14　道路整備延長実績及び整備予測】

補修に係わる整備だけで３倍

これまでの整備実績（S47 - H25）		
道路区分	42年間合計	1年当たりの更新量
1級幹線	33,276 m	792 m/年
2級幹線	16,817 m	400 m/年
その他道路	119,264 m	2,840 m/年
合　計	169,357 m	4,032 m/年

今後40年間の補修予測（H26 - H65）		
道路区分	40年間合計	1年当たりの更新量
1級幹線	90,628 m	2,266 m/年
2級幹線	45,281 m	1,132 m/年
その他道路	330,995 m	8,275 m/年
合　計	466,904 m	11,673 m/年

（2）橋りょうの整備状況

① はじめに

本市には、河川法における法定河川として、「多摩川」、「秋川」及び「平井川」のほか、その支川である「養沢川」、「氷沢川」及び「鯉川」の１級河川が市内を縦横断しています。

さらに、これらの１級河川の支川となる法定外河川として、秋川水系には１９７河川、養沢川水系では６０河川、氷沢川水系及び平井川水系でそれぞれ１河川、鯉川水系で２河川があり、総延長にして約151kmの普通河川が山間部及び丘陵地を中心に形成しています。

農山村地域を形成していた本市では、これらの豊富な水源を利用して、各地域で集落地を形成してきました。

現在の生活圏域は、これらの集落地を中心に市街地を形成していますが、高度経済成長期の到来とともに、モータリゼーションの高まりや生活利便性の向上に併せて、道路のインフラネットワークの構築が必要となり、集落地を中心に道路整備を行ってきましたが、数多くの河川が市内を縦横断している状況から、道路整備と併せて多くの橋りょう整備が必要でした。

橋りょうについては、道路の付帯構造物として捉えることも必要ですが、橋りょうの構造や工法が一律ではなく、構造等も複雑なため、今後の老朽化対策では、橋りょう別に現状の整備状況等を的確に把握して維持管理を行う必要があります。

② 年度別の整備状況

市内の橋りょうの総数は212橋あり、面積の合計は約15,100㎡となっています。（66頁の図-72参照）

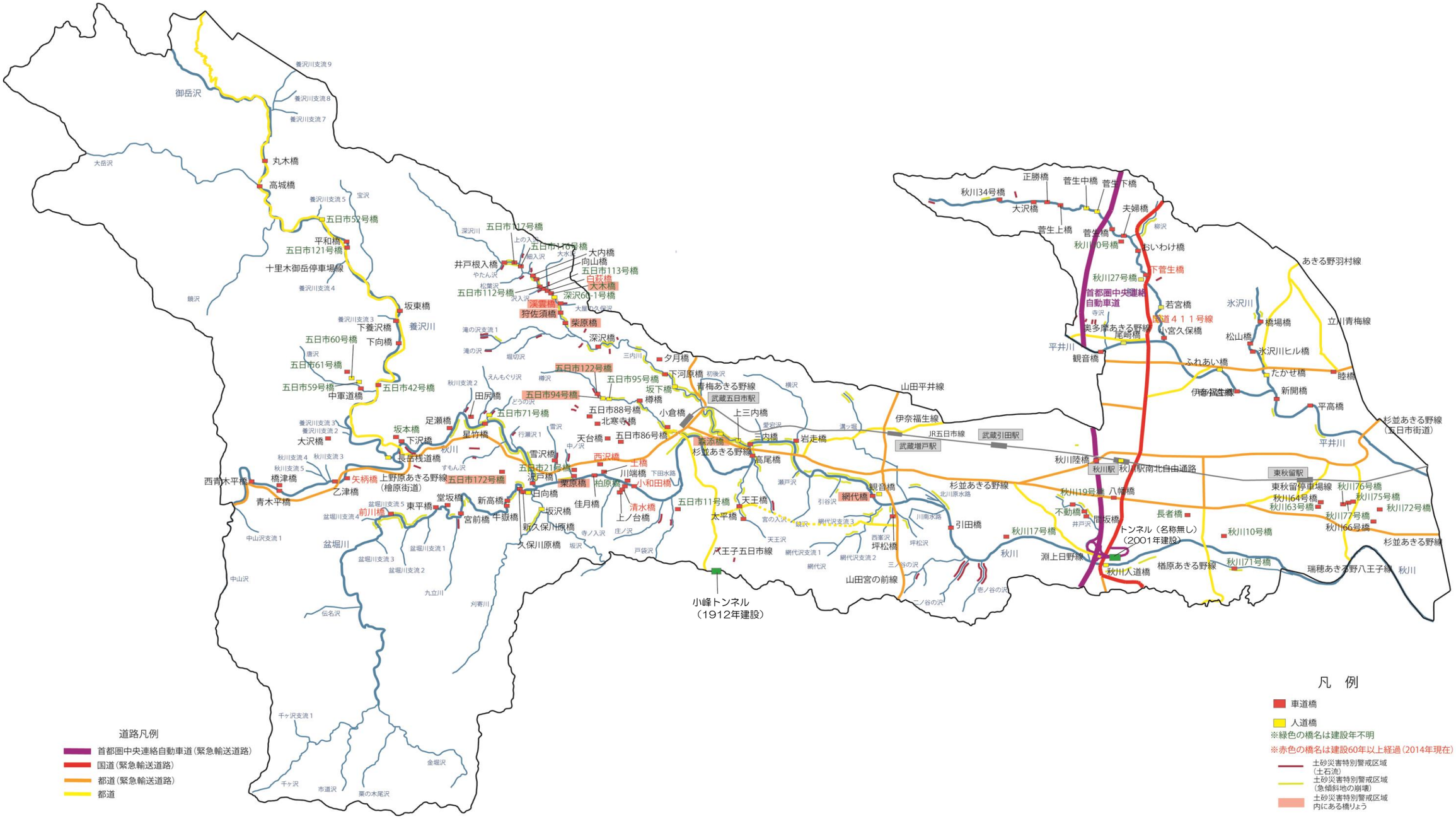
このうち、平成13年度の面積が全面積の約２６％を占めて突出していますが、圏央道の側道として整備された秋川陸橋（3,987㎡）が建設されたことによるものです。

これ以外の橋りょうでは、昭和40年代から昭和60年当初にかけて整備されたものが中心となっています。橋りょうの寿命は、一般的に６０年と言われており、今後、寿命を迎える橋りょうが次々と増えていきます。

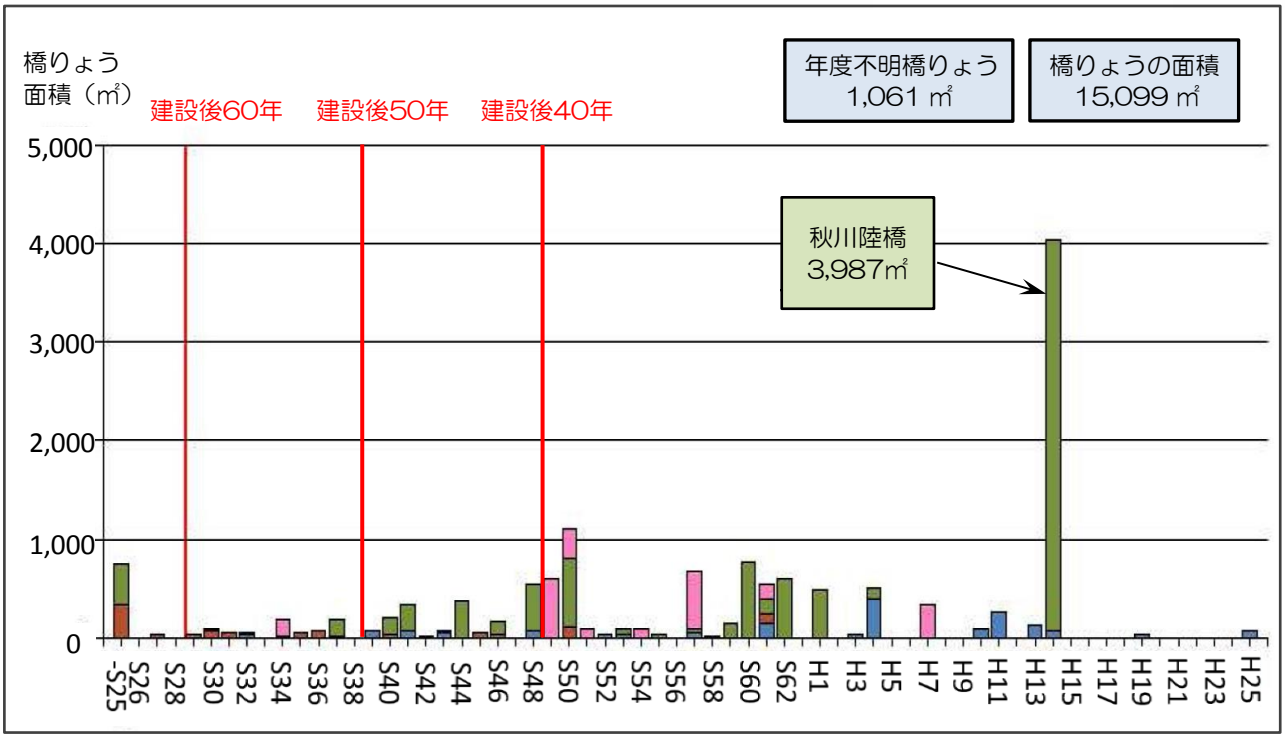
また、次頁の図-71では、市内の橋りょうの架設位置等を示していますが、河川や山間地が多い西部地域に全橋りょうのおよそ６割が架設されている状況です。

さらに、橋りょうが架設された周辺では、急傾斜地、砂防指定区域及び土砂災害特別警戒区域等の区域が指定されているところが多く、災害発生時の防災ライフラインとして機能を維持する観点で、橋りょうの維持管理を検討する必要があります。

【図-71　主要橋りょう及びトンネル位置図】



【図-72　構造年度別橋りょう整備面積】

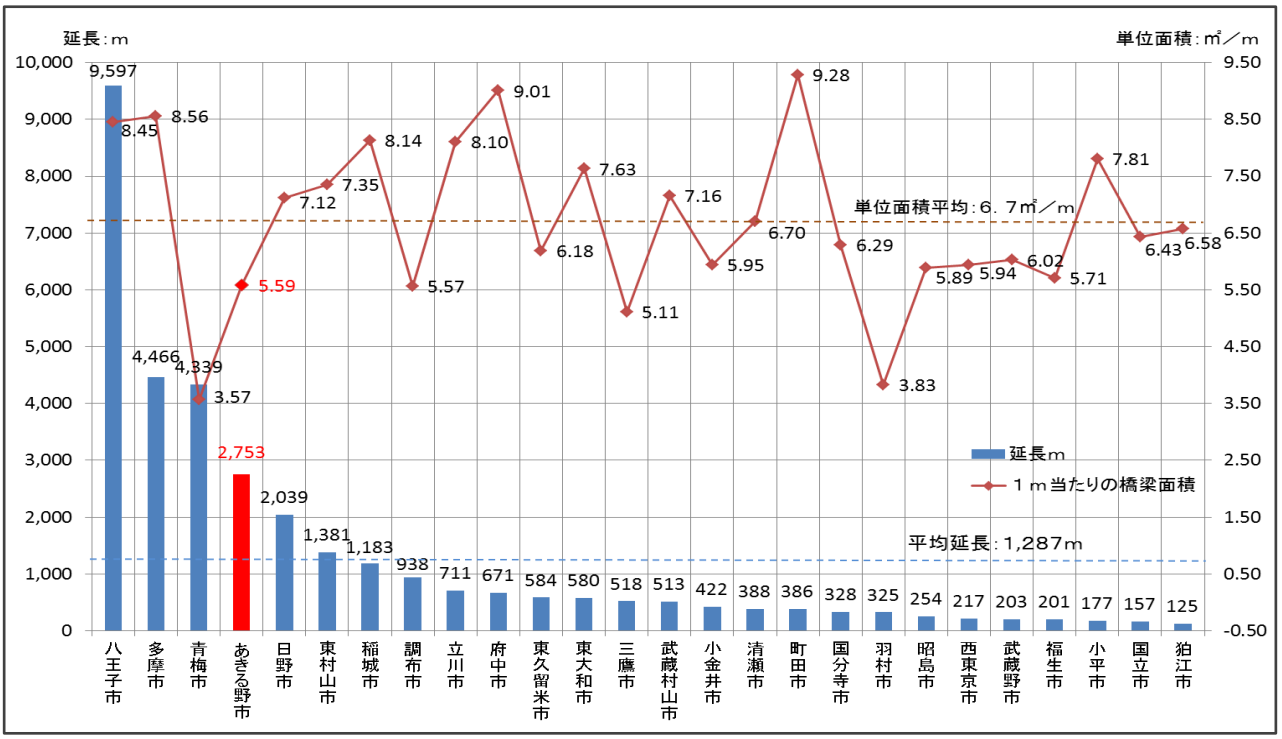


③ 多摩２６市の状況

以下の図-73では、多摩26市の橋りょうの総延長を示していますが、26市の平均延長約1,290mに対して、本市は、その倍以上の約2,750mとなっており、八王子市、多摩市、青梅市に次いで4番目になっています。

一方で、橋りょう1m当たりの面積では、多摩２６市の平均6.7㎡／mに対して、本市は5.59㎡／mと、平均を下回っていることから、他市と比較して小規模な橋りょうが多いことがわかります。

【図-73　多摩２６市の橋りょうの規模（延長・単位面積）】



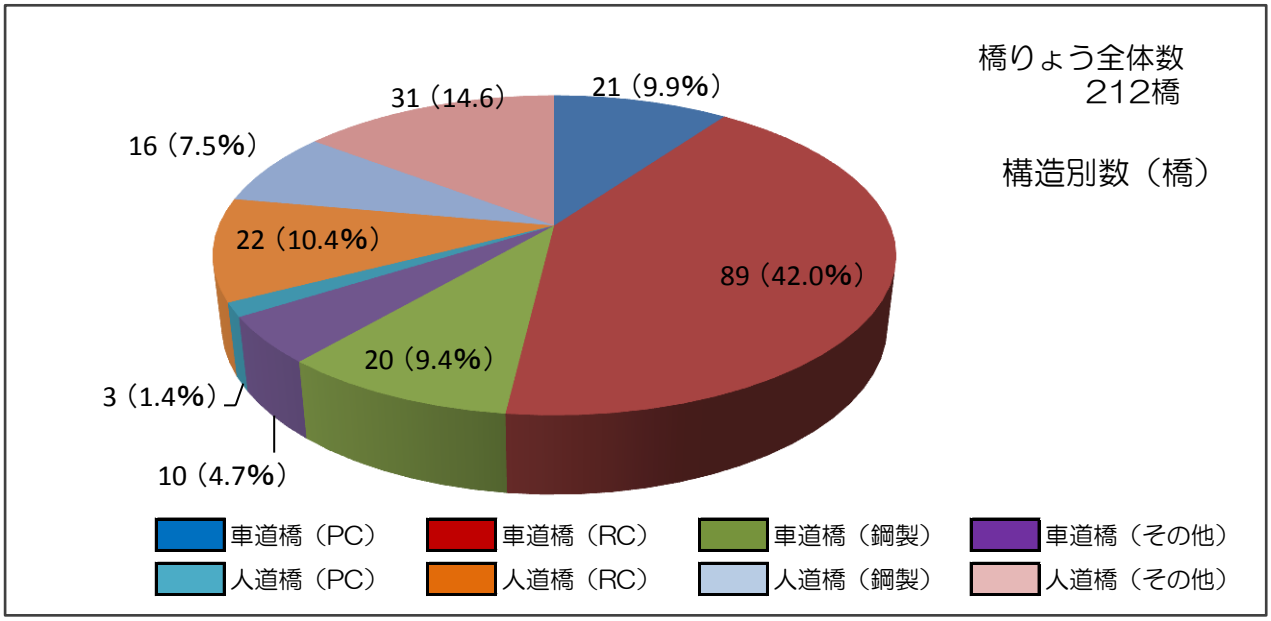
資料：東京都区市町村年報2013

④ 橋りょうの構造

以下の図-74では、構造別の橋りょう数により、その構成比を示していますが、全体の212橋のうち、RC構造の橋りょうが111橋（車道橋89橋、人道橋22橋）、鋼製構造の橋りょうが36橋（車道橋20橋、人道橋16橋）となっており、この2構造で全体の3分の2以上を占めています。

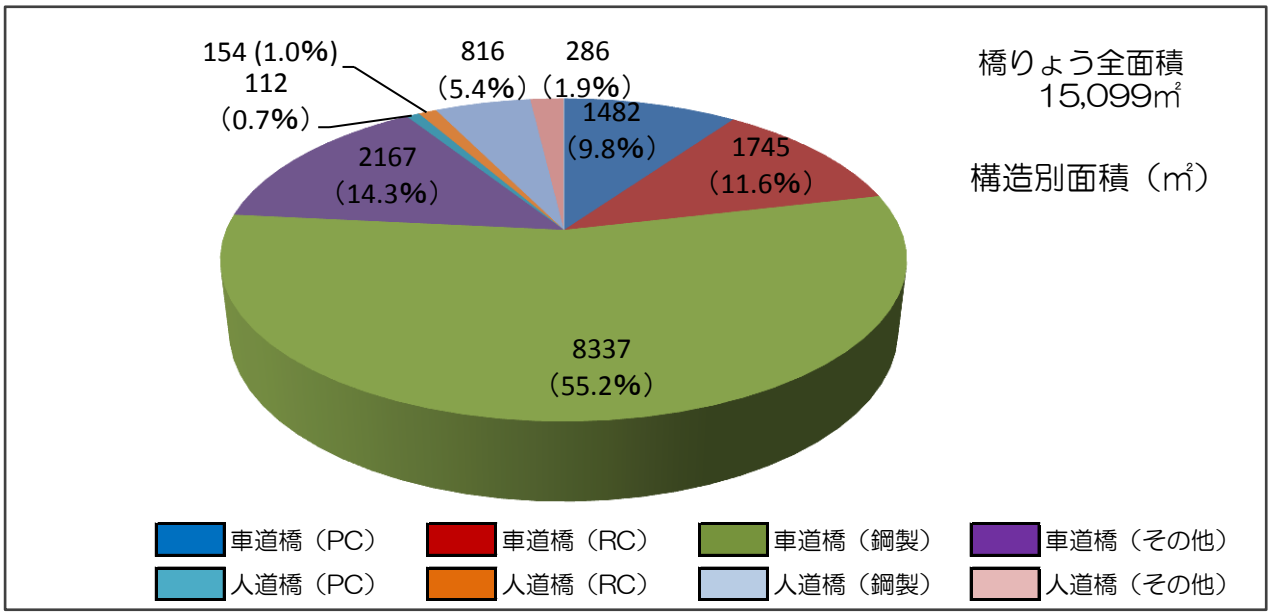
次に、図-75では、橋りょうの面積により、その構成比を示しています。RC構造の橋りょうは、111橋（52.4%）ですが、全体に占める面積の割合は12.6%と少なくなっており、規模の小さな橋りょうが多くなっています。一方で鋼製構造の橋りょうは、36橋（17.0%）ですが、全体に占める面積が全体の60.6%となっており、規模の大きな橋りょうが多くなっています。市内のRC及び鋼製の橋りょうは、比較的古くから整備されており、近く耐用年数を迎える橋りょうが多くなってきます。

【図-74　構造別橋りょう数】



※橋りょうの種類については、75頁「橋りょうの種類について」を参照

【図-75　構造別橋りょう面積】



⑤ 橋りょうの老朽化

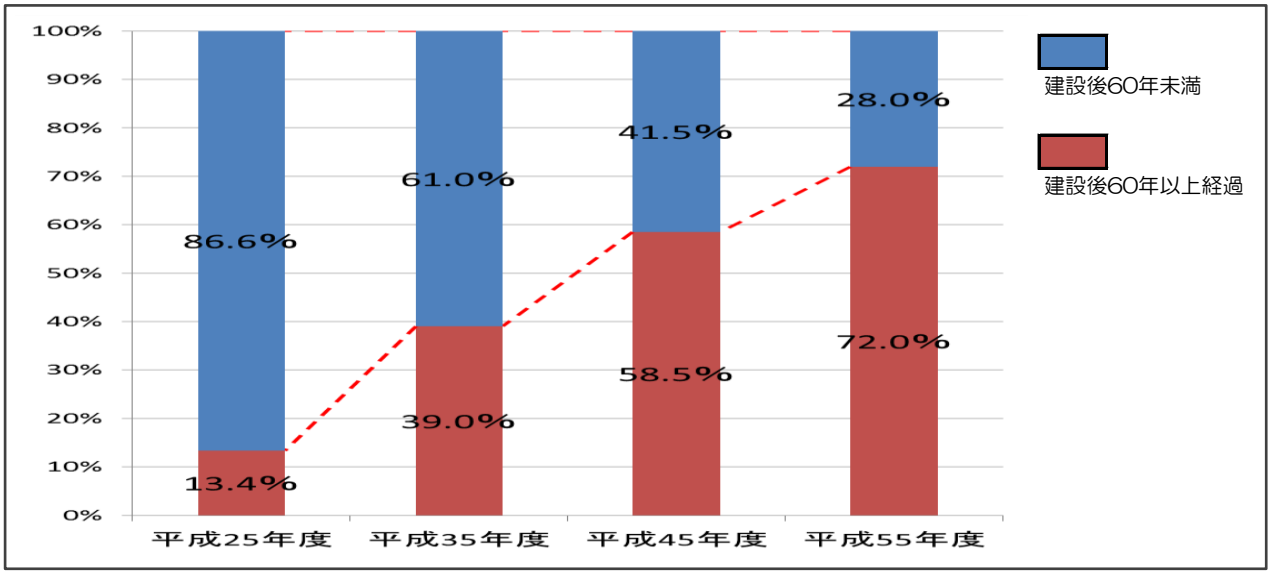
橋りょうの老朽化は、一般的に法定耐用年数60年を目安として検証するもので、本市の車道橋では、平成25年度時点で13%が耐用年数を超えています。

今後は、高度経済成長期に整備された橋りょうが多いため、平成35年には約39%、平成45年には約59%、平成55年には約72%が耐用年数を超え、老朽化が急速に進んでいくことになります。

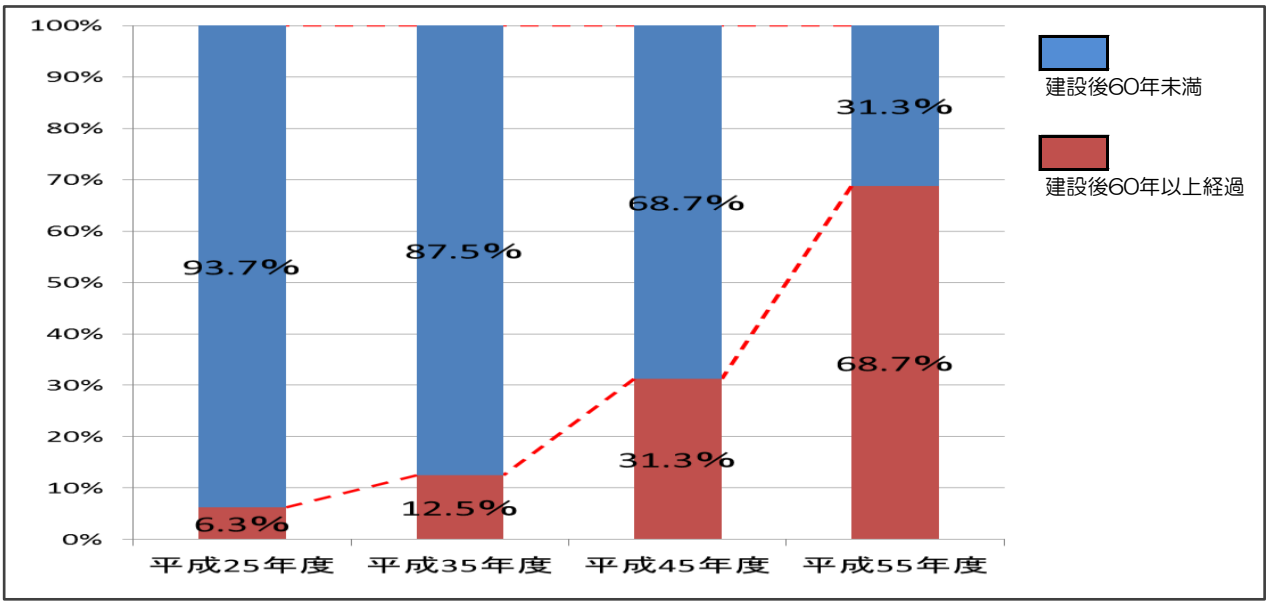
一方で、人道橋では、車道橋と比べて老朽化の進行は緩やかですが、平成35年には約13%、平成45年には約31%、平成55年には約69%の人道橋が老朽化を迎えてきます。

なお、橋りょうの構造は、人間の足腰に似ており、支える強さと衝撃を和らげるしなやかさのバランスが重要で、耐用年数を踏まえつつも、このバランスを維持するための点検や診断の実施、さらに、補修メンテナンスの適正化を行うことにより、橋りょうの延命化を図ることが最近の技術で可能になってきていることから、今後は、適切な点検や診断の実施がとても重要な取組となってきます。

【図-76　更新時期を迎える車道橋の割合】



【図-77　更新時期を迎える人道橋の割合】



（３）下水道の整備状況

① はじめに

本市の下水道の整備は、多摩２６市の中で都市計画区域の指定が遅かったことや、流域下水道や終末処理場の整備状況から、他市と比較して整備年度が遅く、昭和60年代から本格的な整備が始まっています。

本市は、行政面積が広い上に台地部、丘陵部、山間部で構成され、起伏が激しく、さらに集落が広域的に点在していることから、下水道の整備に当たっては、都市機能や衛生環境の向上を図りつつ、効率的かつ効果的に進める必要があります。

一方で、本市には、秋川渓谷をはじめとする清流を有しており、地域固有の貴重な自然資源として、観光や生物多様性における基本生態系等における資源として、公共用水域の保全を図り、豊かな清流による自然との共生を次世代に継承していく上で、下水道を維持していくことは重要です。

また、最近では、熱源を利用した再生可能エネルギーや汚泥の再資源化など、下水道の多面的な機能を活用する動きもあることから、公営企業としての経営を強化し、併せて適正な維持管理を行う必要があります。

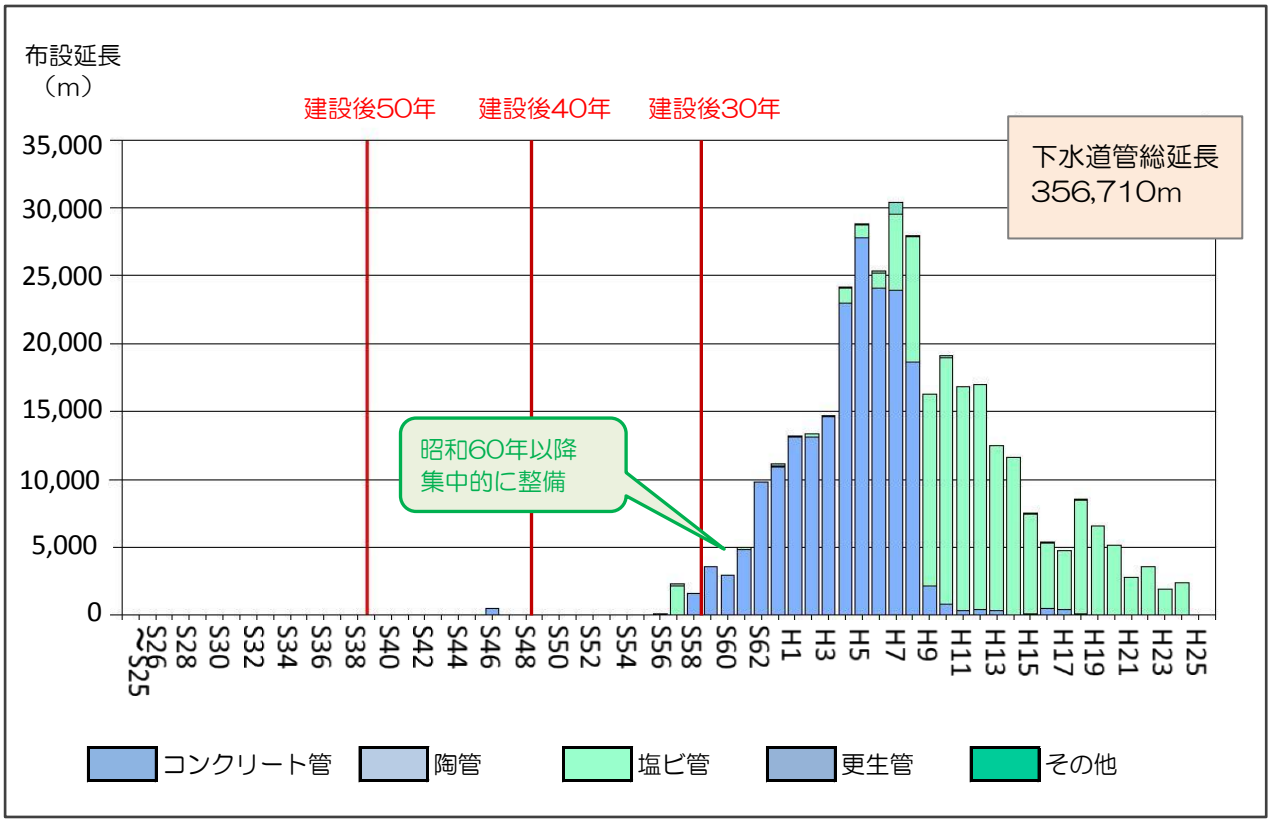
② 下水道管の年度別整備状況

本市の下水道管布設は、昭和60年代から本格的な整備が始まり、平成8年までは主としてコンクリートヒューム管により整備が行われ、平成9年からは品質の向上や施工のし易さから、主に塩ビ管によって整備が行われてきました。現在の下水道管布設の総延長は約357km、下水道の普及率は92.9%、接続率は96.2%となっています。

７１頁の図-79は、市内の管種別布設状況を示していますが、人口が集中している市街地でヒューム管の割合が高い状況にあります。下水道管の耐用年数は、管種に関わらず一般的に50年と言われていますが、ヒューム管では、布設後30年を経過した頃から、クラックや陥没等の不具合が発生する可能性が高くなり、多くの管路で補修を必要とする時期が、到来しようとしています。

また、下水道の整備は、他のインフラと異なり、短期間に集中して整備が行われているため、下水道の更新時期も同様に、短期間に集中して到来します。

【図-78　年度別下水道整備延長】



③ 多摩２６市の状況

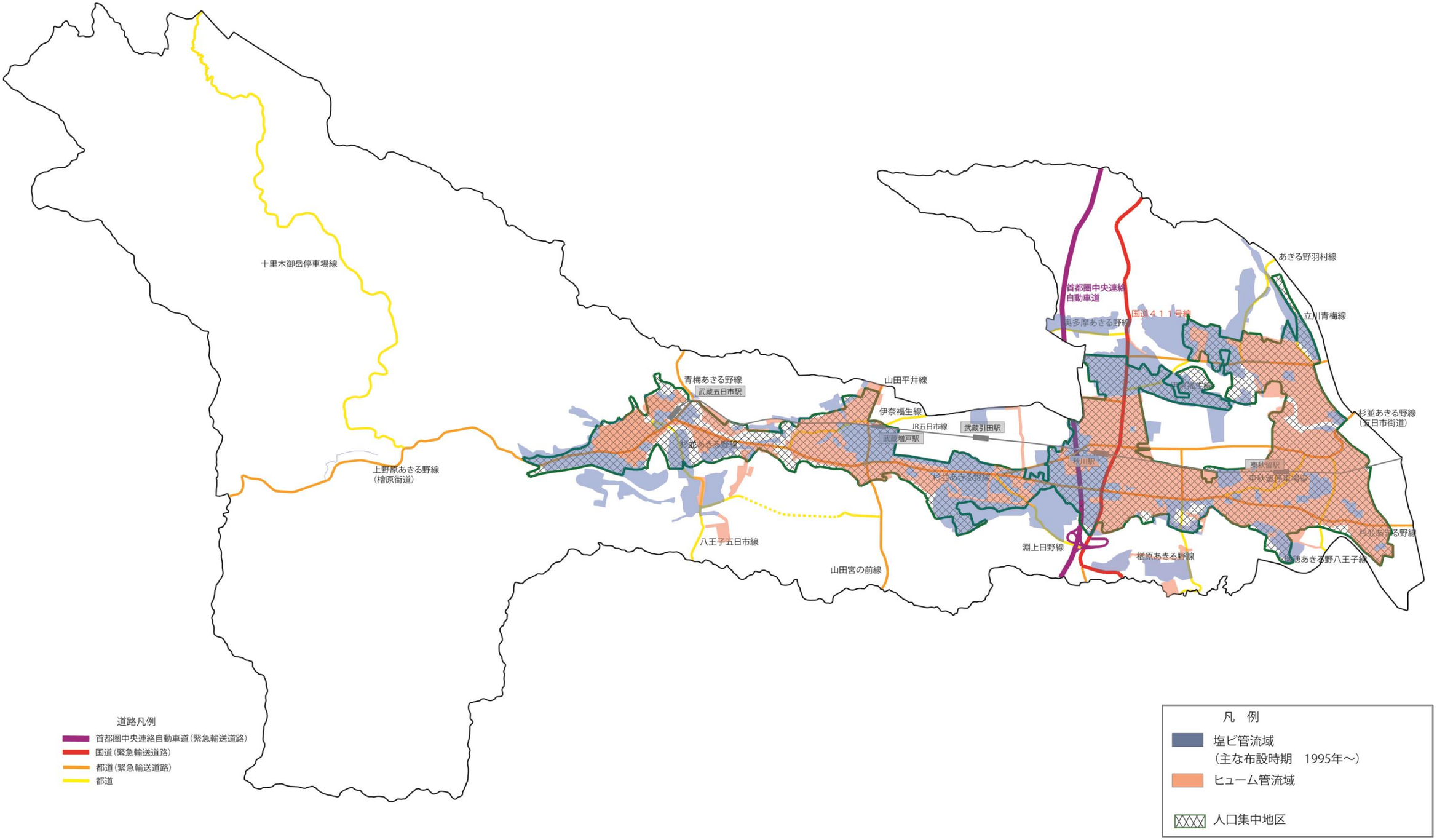
下水道管には、雨水と汚水を同時に処理する合流式とそれぞれを処理する分流式があります。近年の下水道整備は、分流式を中心に汚水処理の整備が先行して、汚水処理に対して雨水処理の整備は遅れている傾向にありますが、最近では、異常気象によるゲリラ豪雨が各地で発生し、道路の冠水や家屋等の浸水被害が発生するなど、雨水処理への対応も今後は必要です。

一方で、合流式は、下水道整備が早い時期に行われた区域や２３区に近接している市で普及していますが、分流式に見直される傾向にあります。

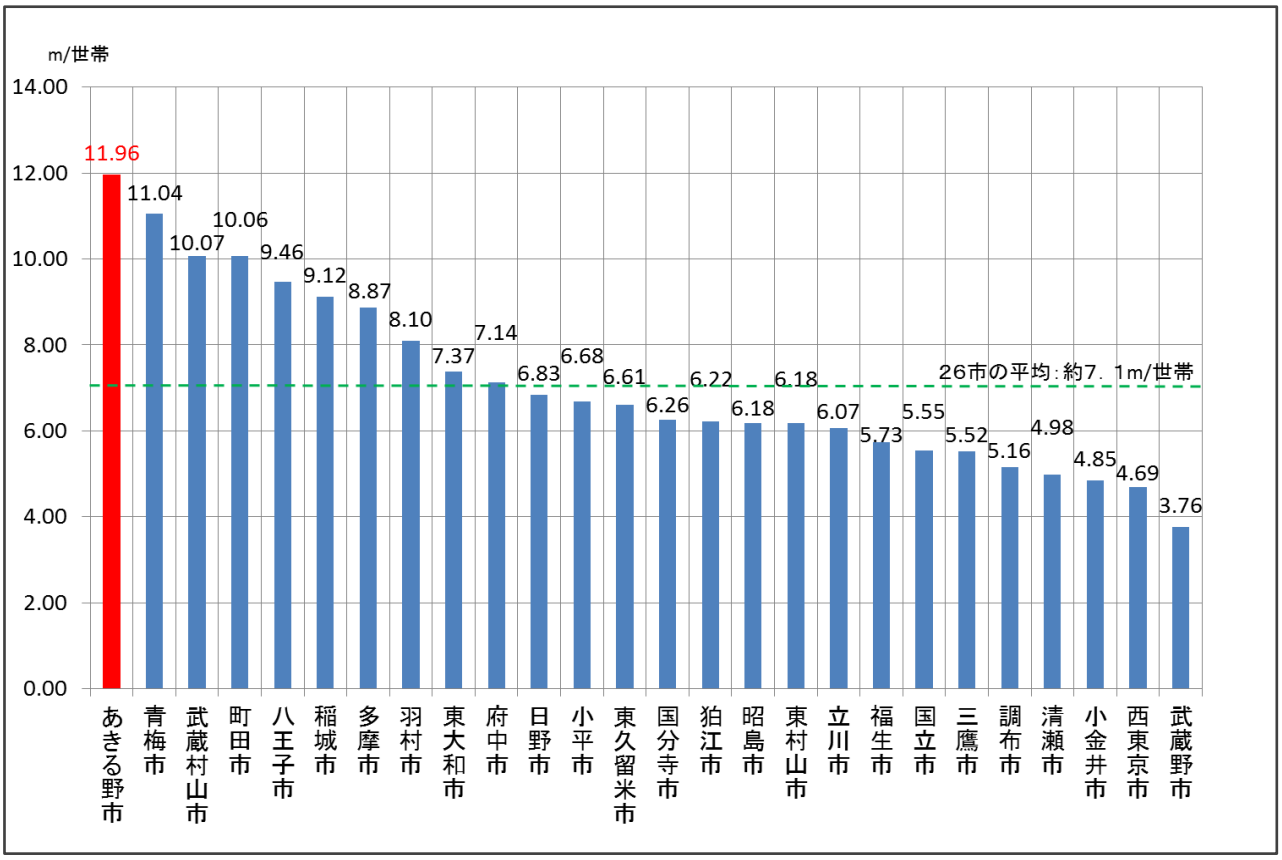
このようなことから、２６市の下水道の整備状況を、単純に比較するのは難しいですが、72頁に示す図-80では、施設を利用する受益者負担の観点から、１世帯当たりの下水道延長により、２６市を比較しています。

この結果、本市が１世帯当たりの整備延長が最も長く、一番短い武蔵野市のおよそ３倍となっており、公営企業としての経営基盤の強化を図り、受益者負担の適正化と併せて、中長期を見据えた管理が必要です。

【図-79　市内の下水道布設状況】



【図-80　多摩２６市の世帯当たりの下水道整備延長】



④ 下水道管の老朽化

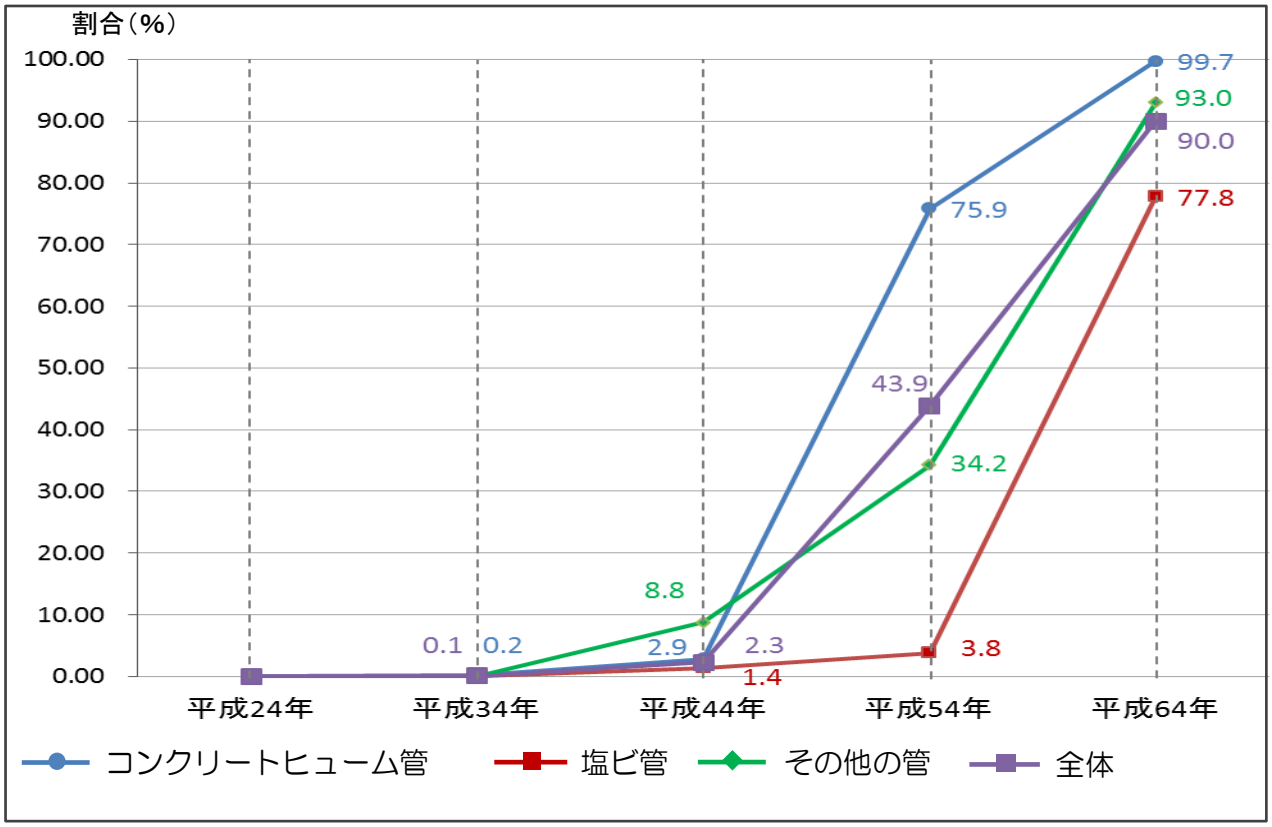
市内の下水道管は、昭和40年代から50年代を中心に整備された他の公共施設に対して、平成に入ってから本格的な整備を行っていることから、他の施設から遅れて更新時期が到来しますが、整備時期が短期間に集中しているため、年間の更新規模や費用は、他の施設と比較して突出しています。

下水道の更新は一般的に50年と言われていますが、使用状況等を勘案して工事を行う必要があるため、新規整備時のように単年度で大量の施設更新を実施することは、容易ではありません。

このようなことから、計画的に更新が行われない場合を想定した次頁の図-81では、平成54年には全体の4割の管路が、平成64年には全体の9割の管路が更新時期を超えた管路となるおそれがあります。

このため、更新に当たっては、費用だけでなく、管路の再生技術等により工事の年間規模の平準化を図る必要があるなど、他の施設以上に計画的に更新を行うことが重要です。

【図-81　管種別更新超過管路の割合】



（4）今後のインフラ施設の整備

道路、橋りょう、下水道のインフラ施設の平成27年から平成66年までの40年間における年度別更新量の一覧表を次頁の表-15に示します。

【表-15　インフラ施設の年度別更新量一覧表】

（1） 道路年度別更新一覧表　［ 単位：ｍ ］

更新時期	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63	H64	H65	H66
１級幹線更新延長	1,860	692	4,492	3,822	1,242	3,764	3,278	2,337	231	1,088	1,522	2,325	1,917	2,349	2,359	1,860	692	4,492	3,822	1,242	3,764	3,278	2,337	231	1,088	1,522	2,325	1,917	2,349	2,359	1,860	692	4,492	3,822	1,242	3,764	3,278	2,337	231	1,088
２級幹線更新延長	1,084	1,588	1,804	1,078	914	367	445	1,070	1,980	906	1,257	1,608	313	1,086	1,318	1,084	1,588	1,804	1,078	914	367	445	1,070	1,980	906	1,257	1,608	313	1,086	1,318	1,084	1,588	1,804	1,078	914	367	445	1,070	1,980	906
その他の道路更新延長	3,979	3,792	13,385	11,976	11,232	9,608	13,111	10,994	10,756	6,607	4,479	3,529	6,845	5,338	3,635	3,979	3,792	13,385	11,976	11,232	9,608	13,111	10,994	10,756	6,607	4,479	3,529	6,845	5,338	3,635	3,979	3,792	13,385	11,976	11,232	9,608	13,111	10,994	10,756	6,607
合　　計	6,923	6,072	19,681	16,876	13,389	13,738	16,834	14,401	12,966	8,601	7,258	7,461	9,075	8,772	7,311	6,923	6,072	19,681	16,876	13,389	13,738	16,834	14,401	12,966	8,601	7,258	7,461	9,075	8,772	7,311	6,923	6,072	19,681	16,876	13,389	13,738	16,834	14,401	12,966	8,601

更新時期	40年間合計
１級幹線更新延長	89,357
２級幹線更新延長	44,870
その他の道路更新延長	333,968
合　　計	468,194

※道路の耐用年数：舗装の耐用年数の10年と舗装の一般的な供用寿命年数の12 ～ 20年のそれぞれの年数を踏まえ15年としている。

（2） 橋りょう年度別更新一覧表　［ 単位：㎡ ］

更新時期	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63	H64	H65	H66
車道橋面積	80.0	50.9	52.8	0.0	179.8	44.2	65.8	188.0	0.0	76.1	185.6	332.9	0.0	65.2	378.3	48.0	172.0	0.0	67.6	590.6	1091.1	78.9	22.8	67.3	95.9	0.0	0.0	641.2	0.0	150.0	767.6	186.3	599.5	0.0	491.7	0.0	24.4	510.4	0.0	0.0
人道橋面積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	473.3	0.0	8.6	0.0	0.0	21.2	0.0	34.5	0.0	37.2	15.2	0.0	0.0	353.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合　　計	80.0	50.9	52.8	0.0	179.8	52.3	65.8	188.0	0.0	76.1	191.6	332.9	6.4	65.2	378.3	48.0	172.0	0.0	540.9	590.6	1099.7	78.9	22.8	88.5	95.9	34.5	0.0	678.4	15.2	150.0	767.6	539.8	599.5	0.0	491.7	0.0	24.4	510.4	0.0	0.0

更新時期	40年間合計
車道橋面積	7,305
人道橋面積	964
合　　計	8,269

※橋りょうの更新年数は、60年間とする。
※建設年度不明の橋りょうは除く

（3） 下水道年度別更新一覧表　［ 単位：ｍ ］

更新時期	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63	H64	H65	H66
下水道更新延長	0	0	0	0	0	0	489	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	2,310	1,612	3,546	2,903	5,024	9,780	11,181	13,223	13,369	14,734	24,138	28,818	25,381	30,392	27,972	16,258	19,100	16,828	16,984	12,465	11,634	7,525	5,370

更新時期	40年間合計
下水道更新延長	321,116

※下水道の更新年数は、50年とする

-参考-　橋りょうの種類について

（１）材料別の橋りょうの特徴

① 鋼橋

鋼材は、重量の割に高い強度を有し、弾力性に富む材料です。橋が長くなるほど、橋に加わる力が大きくなるため、軽量で強度が強い鋼橋が用いられることが多くなります。

鋼橋は、溶接やボルト等によって連結され製作されます。また、鋼材は錆びるという短所があるため、腐食等を防止するためにも、表面には塗装等の防護が必要となります。

② コンクリート橋（RC）

コンクリートは、圧縮力に対して強い反面、引張力に弱いという特徴があるため、鉄筋を内部に埋め込み、引張力を鉄筋で抵抗させます。コンクリートのひび割れや剥離等により、腐食が内部の鉄筋まで進行していかないように、補修を行う必要があります。

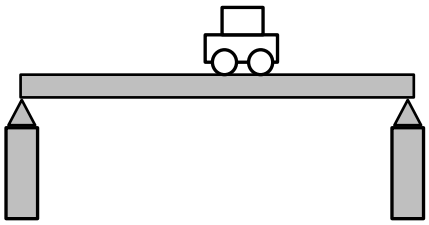
③ コンクリート橋（PC：プレストレストコンクリート）

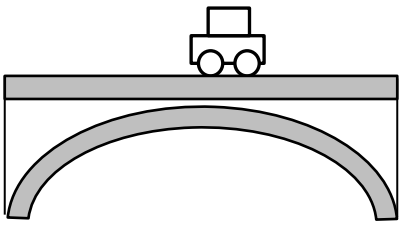
コンクリートの、引張力に弱いという特徴を補うため、鋼線により圧縮力をあらかじめ加え、コンクリートに引張力が生じないようにしたもので、コンクリートや鉄筋量を減らすことで、重量を軽くすることができます。コンクリートのひび割れや剥離等により、腐食が内部の鉄筋や鋼線まで進行していかないように、補修を行う必要があります。

（２）上部構造の形式別の橋りょうの特徴

① 桁橋

最も単純な構造で、橋台に橋桁を載せただけの構造になります。他の形式に比べると強度を保つために材料が多くなり、橋脚も余計に必要となります。



② アーチ橋

上向きに弓なりの形をしているのが特徴で、古くから用いられている構造の１つとなっています。